

JA IwateHanamaki

2018

DISCLOSURE



JAいわて花巻の概況

○名称	花巻農業協同組合 (愛称：JAいわて花巻)
○本店所在地	岩手県花巻市野田 316-1
○出資金	100 億円
○総資産	2,884 億円
○貯金残高	2,610 億円
○貸出金残高	598 億円
○長期共済保有高	9,391 億円
○組合員数	41,209 人 (うち正組合員 22,147 人)
○役員数	理事 36 人 (うち常勤 5 人) 監事 6 人 (うち常勤 1 人)
○職員数	662 人 (うち正職員 563 人)

(平成 30 年 2 月末現在)

1

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2018

JAいわて花巻を ご理解いただくために

●ごあいさつ	2
●基本方針	3
●経営管理体制	4
●内部監査体制	4
●リスク管理体制	4
●法令遵守体制	6
●金融ADR制度への対応	7
●農業振興と地域貢献	8
●事業の概況	10
●自己資本の状況	15
●おもな事業内容	16

ごあいさつ

みなさまには、JAいわて花巻をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

当JAの業務内容、活動状況などをご紹介するため、本年度も「JAいわて花巻ディスクロージャー 2018」を作成いたしました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、またJA事業をご理解いただくための一助として、ご高覧いただければ幸いに存じます。

昨年度は大雨等、気象災害の頻発や、春先から続いた天候不順の影響で、農産物の生産・出荷が不安定な状況で経過し、米の作況指数は98の「やや不良」となる等、農畜産物販売額は233億円と昨年を5億円下回る結果となりました。しかし、管理費などの節減により当期剰余金は5億1千万円と計画を上回る実績を得たことは、組合員利用者のJAへの信頼によるものと、あらためて感謝申し上げます。

その一方で平成26年に閣議決定された「規制改革実施計画」で定められた農協改革集中推進期間は平成31年5月末までとなり、目に見える農協改革の成果が強く求められています。農業を取り巻く環境も、改正農協法の施行、平成30年からは米の生産調整の見直し実施、また、地域にあっては高齢化、人口減少による働き手の確保が危惧されていますが、販売・営農指導への体制の見直しや法人など組織経営体の育成、所得増大のための作物提案などをしながら、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会実現のため取り組んでまいります。

平成30年度は「第3次中期経営計画・営農振興計画」の最終年として、その目標である「農業者の所得増大・生産拡大」に取り組み、地域に伝わる伝統・文化を大切にしながら、支店を核とした結びつき強化による地域の活性化を実現するため、役職員一丸となり地域への貢献活動を通してJA事業に邁進する所存でありますので、特段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



花巻農業協同組合
代表理事組合長

阿部 勝昭

基本方針

【基本理念】

愛・農・土 —いい土・いい水・いい心—

新鮮で安全な農畜産物を作るには「いい土」と「きれいな水」が基本です。そして、農家の愛情が加わることで消費者にも“おいしさ”が伝わるものであり、「農と共生」の心がここに生きています。JAいわて花巻は、イーハトーブの大地に根ざした、環境にやさしい農業をめざして“発進”します。

【経営理念】

私たちのJAは、農業者の相互扶助組織として、各種の事業活動を通じて、わが国農業の発展、安全安心な食料の安定供給及び地域経済・社会の発展に寄与します。

また、地域金融機関として信用を維持し、貯金者の保護をはかるとともに、金融の円滑化のため業務の健全かつ公正な運営を確保するよう公共的使命を担います。

私たちのJAは、これらの社会的責任を誠実にはたし、組合員及び地域社会の要請に応えるとともに、信頼される組織文化を創造します。

実践項目

- ① 組合員の豊かな暮らしをつくります。
- ② 「農」と「共生」を基本とした地域社会をつくります。
- ③ 経営基盤の強化と効果的・効率的な事業運営をすすめます。
- ④ 活力ある職場をつくります。

【行動指針】

共に向かい 共に助け合い 共に歩む

JAいわて花巻が向かう未来は、組合員が育てた農畜産物に夢と安らぎを乗せて消費者に届け、都市と農村の交流の取り組みによる豊かで暮らしやすい地域社会の実現です。営農振興とくらしの活動とおし、次代に向けて改革し続けることです。絶えず組合員の近くにあり、信頼と期待にこたえる努力を惜しまず地域に貢献し続けます。

JAいわて花巻は組合員とその家族の豊かな暮らしの実現をめざし、相互扶助の原点に立ち返り、JAに集い、共に助け合うことに取り組む続けます。

JAいわて花巻は組合員の幸せな今日と安定した未来のために、「食」と「農」の安全安心の取り組みをすすめ、生命維持産業としての国民の期待に応えます。組合員の身近にあり、組合員の経営に貢献し信頼され満足される運動を展開し、大地に根ざした農村社会の実現に向け組合員と共に歩み続けます。

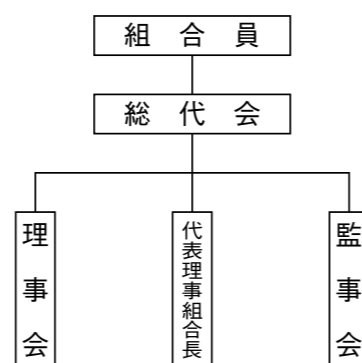
【基本姿勢】

JAいわて花巻は地域から自慢されるJA、
職員が自慢できるJAを目指します。

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が、理事会の決定や理事の業務執行全般について監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、とくに重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者みなさまに安心して当JAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面するさまざまなリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を

行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、おもに金利リスク、価格変動リスクのことをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関

が損失を被るリスクのことで。

当J Aでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことで。

当J Aでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めております。

法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

【J Aいわて花巻コンプライアンス基本方針】

1. 社会的責任と公共的使命の認識
2. 利用者のニーズに応える質の高いサービスの提供
3. 透明性のある組織文化の構築と社会とのコミュニケーションの充実
4. 法令及び社会規範の遵守
5. 反社会的勢力等との取引排除

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

金融 ADR 制度への対応

○苦情処理措置の内容

当J Aでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J Aバンク相談所やJ A共済連と連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。お客様により一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、ご相談及び苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

[J Aバンクに関する受付窓口]

J Aバンク相談・苦情等受付窓口	電話番号：0198 - 22 - 6270（金融部金融推進課） 電子メール：kinyu@jahanamaki.or.jp 受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）
岩手県 J A バンク 相談所	電話番号：019 - 626 - 8128 受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

[J A共済に関する受付窓口]

J A共済相談・苦情等受付窓口	電話番号：0198 - 22 - 6162（共済部保全事務課） 受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝祭日及び12月31日～1月3日を除く）
J A共済相談受付センター	電話番号：0120 - 536 - 093（J A共済連全国本部） 受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝祭日及び12月29日～1月3日を除く）

○紛争解決措置の内容

苦情などのお申し出については、当組合が対応いたしますが、納得のいくような解決ができず、お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、次の外部機関を利用しています。

[J Aバンクに関する紛争解決機関]

仙台弁護士会 紛争解決支援センター

弁護士会では「仲介センター」等を設置しており、あっせんまたは仲裁により紛争解決業務を行います。J Aバンク相談所は、弁護士会等と提携しており、お客様はJ Aバンク相談所を通じて弁護士会仲裁センター等をご利用いただけます。なお、手続の詳細は、岩手県J Aバンク相談所（019 - 626 - 8128）にお尋ねください。

[J A共済に関する紛争解決機関]

(一社) 日本共済協会 共済相談所	電話番号：03 - 5368 - 5757 受付時間：午前9時～午後12時、午後1時～午後5時 (土日・祝祭日及び12月29日～1月3日を除く)
-------------------	--

(一財) 自賠償保険・共済紛争処理機構 (<http://www.jibai-adr.or.jp/>)

※連絡先（住所・電話番号）につきましては「自賠償共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

(公財) 日弁連交通事故相談センター (<http://www.n-tacc.or.jp/>)

※連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

(公財) 交通事故紛争処理センター (<http://www.jcstad.or.jp/>)

※連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR (<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

※連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

●●● 農業振興と地域貢献

当JAは、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される組織であり、また地域農業の活性化に資する地域金融機関でもあります。

地域の一員として農業の発展に取り組むとともに、健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開し、総合農協としての事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供することはもちろん、地域の協同組合として助け合いを通じた社会貢献に努めています。

● 支店を核とした「農業」「暮らし」「組織・経営」の活動

中期経営計画では、支店を核としたJA運営方針のもと「農業」「暮らし」「組織・経営」の3分野でそれぞれ基本目標を掲げ、達成に全力を尽くします。

とくに「農業者の所得増大・農業生産の拡大」を最重点目標とし、組合員・地域住民の「結びつき強化」による「地域の活性化」に取り組みます。

● 農業

〔基本目標〕 農業者の所得増大、農業生産の拡大

● 暮らし

〔基本目標〕 地域の活性化、協同活動の活性化

● 組織・経営

〔基本目標〕 結びつき強化、経営基盤強化



● 「安全・安心」な農畜産物の提供

米穀・園芸・畜産を組み合わせたJAいわて花巻の産地確立に向けて、生産履歴記帳やトレーサビリティなどに生産者と一体となって取り組んでいます。こうして生まれた「安全・安心」な農畜産物を「母ちゃんハウスだあすこ」をはじめとした直売施設などを通じてご提供し、生産者と消費者をつなぐ「地産地消」を実践しています。

● 農と食の大切さを子どもたちへ

未来を担う子どもたちに「食農教育」の場を提供しています。小学生を対象とした通年の農業体験スクール「ちゃぐりんスクール」のほか、小学校や幼稚園・保育園への出前授業などを行い、JA職員や組合員と交流を深めながら農と食の大切さを学んでいます。

● 高齢者福祉・子育て支援活動

協同組合の相互扶助の精神に基づき、元気な高齢者の生きがい活動を支援するとともに、デイサービスセンター「グリーンホーム落合」やホームヘルプサービスを通じて、生涯にわたり安心して暮らせる社会をめざしています。

また、地域の子育てを応援するためJA本店施設を開放し、「わいわい子育てフリースペース」を開催しています。



● 農業まつり・ふれあいプラン

例年10月下旬にはJA本店の「JA農業まつり」をはじめとした農業まつりを各地域で開催し、生産者と消費者・地域住民が交流を深めています。また支店では1支店1協同活動「ふれあいプラン」をそれぞれ企画し、組合員・地域住民との結びつきを強化しながら地域コミュニティの活性化を図っています。



● 地域密着型金融への取り組み

農業を支えるJAバンクとして、積極的に組合員のもとへ足を運び、組合員との情報共有を強化します。

また、農業者の所得増大と農業生産の拡大に向け、資金の積極的対応や利子補給制度活用の提案、部署の垣根を超えた情報交換体制を強化するなど、担い手のサポートに取り組めます。



● 地域金融機関としての役割

地域金融機関である当JAの資金は、その大半がみなさまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉とし、資金を必要とする組合員・地域住民のみなさまや地方公共団体などにご利用いただいています。

① 地域からの資金調達の状況

● 貯金・定期積金残高

(単位：百万円)

組合員等	215,910
その他	45,157
合計	261,068

② 地域への資金供給の状況

● 貸出金残高

(単位：百万円)

組合員等	46,096
地方公共団体	7,305
その他	6,435
合計	59,837

事業の概況

平成29年度は、春先から続いた天候不順の影響で基幹作物である米の収穫量が減少したほか、園芸作物の作柄にも悪影響を及ぼしました。加えて、度重なる台風の到来や強風等の自然災害により、一部地域において収穫前のリンゴが落下するなどの大きな被害もありました。このような中で、当JAではいち早く「異常気象対策本部」を設置し、災害復旧の諸対策に取り組みました。

JAを取り巻く環境では、日本銀行によるマイナス金利政策の長期化等の影響がJA経営を圧迫しているほか、新たな農協法施行のもと、政府が推し進める農協改革の取り組みと目に見える成果が強く求められております。こうした状況への対応として、「農業者の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」「結びつき強化」を自己改革の柱とした第3次中期経営計画の中間年度として、かかる施策の実践に重点的に取り組みました。

農業分野における米穀事業では、米卸等の実需者の要望に応えるため「米集荷200万袋運動」の継続的な取り組みをはじめ、本格生産から2年目を迎えた「銀河のしずく」は昨年引き続き全量が品質基準をクリアし、ブランド化に向けて弾みをつけました。園芸事業では収益性が高いアスパラガスやピーマンなどの作付推進に継続して取り組み、法人・集落営農組織での園芸品目導入が50組織に拡大するなど園芸の振興を図るとともに、管内市町行政と連携したトップセールスによる販売強化に努めました。また、生産資材事業では肥料・農薬の成分見直しによりコスト削減を図るなど、農家組合員の所得増大・農業生産の拡大に尽力してきた結果、販売品販売高合計は計画を下回りましたが233億74百万円の実績となりました。

くらし分野では、JAの総合事業が持つ地域のライフライン機能を生かし、農家組合・女性部・青年部等の組合員組織と連携のもと、支店協同活動や食育・食農教育、高齢者生活支援活動など「くらしの活動」を積極的に展開し、組合員・地域住民との結びつきを深めながら地域コミュニティの活性化に貢献してきました。

組織・経営分野の施設整備では、地域の福祉ニーズに応えるために、9月にデイサービスセンターグリーンホーム落合及びグループホームとどろきを開所し、高齢者福祉サービスの一層の充実を図りました。また、法人の自主運営による北上中央カントリーエレベーターの新設を支援しました。

以上のような取り組みを展開した結果、収益面では事業総利益が56億81百万円、経常利益は7億36百万円となり、当期剰余金は5億13百万円で計画対比101.4%の実績となりました。また、自己資本比率は13.75%となりました。

こうした成果を上げることができましたことは、組合員をはじめ各組織及び利用者のご理解とご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

● 信用事業

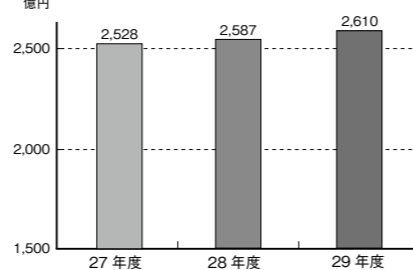
利用者皆様の支持を獲得・拡大し、地域に根ざした金融サービス機能を安定的に提供し、事業量の確保に向けて取り組みました。

【調達】 各種キャンペーン等の展開により個人貯金の増強に努めました。また、年金シェアの拡大や給与振込口座の獲得、JAカードPR活動に取り組み、貯金残高は2,610億68百万円、計画対比99.8%となりました。

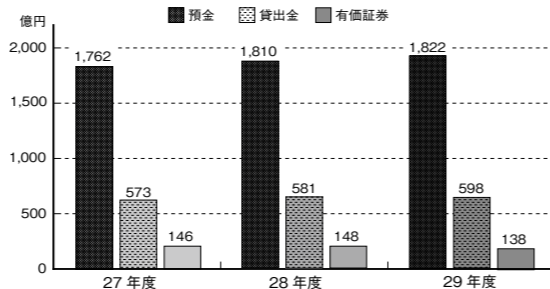
【運用】 貸出金は、各種ローンを中心に実績を積み上げ、貸出金残高は598億37百万円、計画対比101.2%となりました。

また、不良債権比率は、2.84%となり、今年度最終年度となる経営健全化計画を上回る実績となりました。余裕金運用は、近年、マイナス金利政策により運用利回りが低下傾向にあり、厳しい運用環境が続いていますが、系統定期預金の積み増しと有価証券の運用見直しにより収益確保を図りました。

貯金残高（資金調達）



預金・貸出金・有価証券残高（資金運用）



● 共済事業

組合員・利用者が万が一の場合でも安心して暮らすことができる「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供し、将来の幸せに備えるよう全戸訪問活動による普及拡大に取り組みました。

その結果、長期共済は新仕組みによる建物更生共済が伸び、新契約高1,158億22百万円、計画対比184.8%となりましたが、期末保有高は満期等による減少から9,391億88百万円となり、計画対比98%の実績となりました。

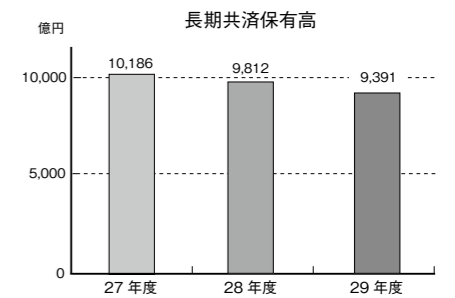
短期共済は新契約掛金28億66百万円、計画対比100.3%の実績となりました。

<満期・終身新契約金額> 8,959,818千円

<新規共済契約者数> (生命系・自動車共済合計) 1,970人

<共済種類保有高等>

医療系共済	入院共済金額合計	164,488千円 (対前年比100.1%)
介護共済	介護共済金額合計	5,724,927千円 (対前年比101.1%)
年金共済	年金年額合計	5,060,204千円 (対前年比96.9%)
自動車共済	共済掛金合計	2,253,247千円 (対前年比100.0%)
共済契約者数	生命系・自動車共済合計	64,784人 (対前年比97.3%)

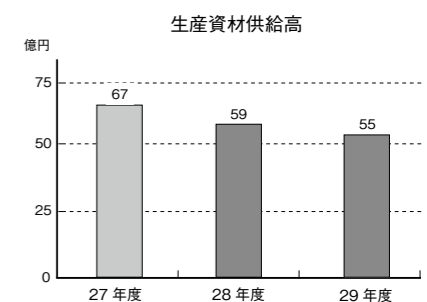


● 購買事業

【生産資材】 予約購買を基本に事業を展開し、水稻基肥「愛農土シリーズ」の成分変更や穂もち防除剤「コラトップ剤」の品目統一によるコスト低減、BB肥料大規模農家対策の新設等による生産者支援に取り組みました。

供給面では、天候不順による収量の低下に伴う出荷包装資材の減少はありましたが、予約注文回収率の向上や園芸の補助事業等により、結果、生産資材供給高は55億33百万円、計画対比100.1%の実績となりました。

【生活資材】 安全・安心にこだわったAコープマーク品の普及を図り、くらしの宅配便の利用拡大や女性部共同購入に取り組みました。また、地産地消活動として恒例の「組合員のつどいふれあい歌謡ショー」を開催し、管内の特産物や農産物加工品等の販売について組合員の皆様のご協力をいただきました。生活資材供給高は1億67百万円、計画対比112.8%の実績となりました。



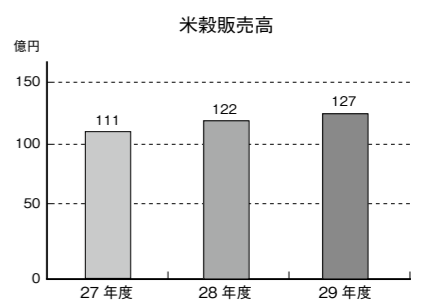
● 販売事業

【米穀販売】 主食用米として米卸等の実需者から要望の強い「ひとめぼれ」「あきたこまち」を中心に作付け誘導を図りました。政府備蓄米・加工用米を主食用品種で継続して取り組むことにより作業の一元化、生産コスト削減を図り、農家所得の確保に取り組みました。

また、本格生産から2年目を迎えた「銀河のしずく」については、昨年引き続き品質基準を全量クリアし、ブランド化に向けた実践を継続しております。

集荷面では、米卸等の実需者への安定供給と指定される産地づくりの確立に向け、農家組合・水稻生産部会等の協力のもと米集荷200万袋運動を継続実施しましたが、出穂時期の天候不順等の影響もあり収量が低下し、集荷実績は、前年度を下回る163.7万袋（計画対比81.8%）の集荷となりました。

販売高は、生産調整により需給に見合った生産量となったことから単価は上昇したものの、集荷量の減少も影響したため、結果、127億52百万円となり計画対比では95.3%となりました。



【園芸販売】平成29年度は春から不安定な気象で経過し、特に夏秋期は連日の曇天や低温・長雨等に加え、度重なる台風被害や河川氾濫による冠水被害、そして積雪が早かったことなどから、野菜類では生育不良、りんごでは過去にないほどの落果被害、花きでは開花期のズレと病害の多発等、園芸品目全般的に出荷量は伸び悩む結果となりました。

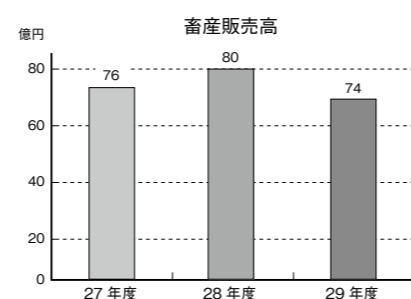
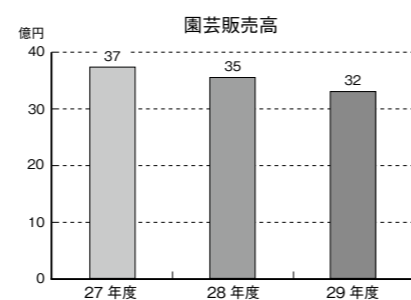
価格・販売面では、野菜は全国的な天候不順の影響により少なめの出荷量となったことから堅調相場となり、果実も品種リレーによる需要期販売により順調な販売となりました。花きは出荷市場の集約等を行い販売強化に取り組みましたが、開花期と需要期が合わず低迷しました。原木椎茸は不作傾向となりましたが、出荷制限の解除が進んだことにより出荷増となりました。

結果、園芸販売高は概ね堅調販売だったものの天候不順による出荷減の影響が大きく32億3百万円、計画対比85.6%の実績となりました。

【畜産販売】肉牛は、全国的な屠畜頭数の減少により、枝肉価格は年間を通じて高値取引となりましたが、上位等級では価格が頭打ちの状態となり、等級間格差は拡大しました。一方で、和牛子牛については、全国的な素牛不足から、年間を通じて高値取引となりましたが、個体間格差が拡大しました。

肉豚は、屠畜頭数の減少により、年間を通じて高価格帯の推移となり、生乳についても、年間を通じて安定した生産、販売となりました。

これらの結果、販売高は74億19百万円、計画対比99.0%となりました。なお、放射能汚染対策では、代替粗飼料供給と損害賠償請求に継続して対応しました。



● 産直事業

平成29年度は、台風の直撃や低温・長雨等の異常気象によって例年より農産物の集荷に苦戦を強いられた年であり、会員から委託された農産物の販売は前年対比で97.2%の実績となりました。また、全国的な不作により提携ファーマーズ等からの仕入販売で品薄をカバーすることが出来ず、産直事業合計実績で計画対比90.6%にとどまりました。

● 指導事業

【営農指導】平成29年度は、春からの不安定な気象経過に加え、8月以降低温・多雨・日照不足等が続いたことから「異常気象対策本部」を設置し、被害情報の収集と関係機関と連携した支援対策等の取り組みを展開しました。

指導に当たっては「農の匠」29人を委嘱し、栽培指導会や生産者の個別相談等指導を行うことで営農指導の充実強化に大きく貢献いただきました。また、担い手支援アドバイザーによる担い手、生産組織等への訪問活動を強化して、担い手の抱える課題共有と解決に向けた支援や情報提供、農業法人設立や記帳支援等にも取り組みました。

生産指導強化や販売力強化に向けては、関係機関との連携により取り組みを展開しました

① 米穀指導

平成29年度は、水稲については現地指導会を開催し、一方で担当者会議や勉強会による生産技術の向上を図りました。小麦・大豆・雑穀等についても作付面積確保と品質・反収アップのための講習会を開催しました。

水稲は8月から9月初旬までやや低温と日照不足で経過し、登熟は緩慢では場内での登熟にバラツ

きがあり、いもち病・斑点米被害粒の発生は少なかったものの一等米比率は94.6%、作況指数は「98(やや不良)」(北上川下流域)となりました。

小麦は4月から5月は平年を上回る気温で推移したため、出穂期は平年より早くなりました。収穫は雨の合間を縫っての作業となり、品質・収量ともに昨年並みとなりました。大豆・雑穀は日照不足による低温や連続した降雨が影響し、倒伏の多発、特に子実小粒化が深刻であり、品質・収量ともに昨年を下回りました。

なお、今年度もハトムギの品種である「あきしずく」の試験栽培に取り組み、反収は「はとゆたか」と比較し4kg増という結果となりました。

② 園芸指導

営農組織・法人への園芸品目導入推進を強化したことから、野菜を中心に50組織・54haの取組実績となりました。また、一億円販売園芸団地に向けた園芸一千万円販売組織の増加と各組織販売額のランクアップに向けた取り組みを開始しました。アスパラガスは第2次倍増運動の最終年となり、年々作付面積が増加しておりますが、作付目標180haに対し129haの実績となりました。拡大品目の加工向け玉ねぎ・地域横断品目のカンパニュラの普及拡大のため、新規・増反研修会等を開催し、生産拡大に取り組みました。

また、「産地拡大実践プラン」や「果樹産地構造改革計画」を実践するとともに、「農の匠」による指導により生産技術の向上に取り組みました。

③ 畜産指導

第11回全国和牛能力共進会(宮城県大会)の出品に向けた、指導会・講習会を関係機関と一体となって行いました。

生産者の高齢化や後継者不足など諸課題への対策として、若手経営者・後継者(概ね45歳以下)を対象に意見交換や交流会を開催しました。

低コスト生産に向けて肥育農家と生産組織との連携を図り、良質稲わらの確保と堆肥供給の支援に取り組み、自給飼料の数量増大を図るため稲ホールクロップサイレージ(WCS)の給与指導を関係機関と一体となって行いました。

また、安全・安心・美味しい畜産物生産のため、生産履歴等の記録・開示、個体識別情報の届出・表示支援に取り組みました。

【生活指導】組合員・地域住民への「くらしの活動」として、生活文化活動、食と農を守る活動、健康管理活動を継続し、女性部組織の支援に取り組みました。

後継者育成事業として今年度も婚活事業に取り組み、専門講師を依頼した婚活イベントの開催により5組のカップルが誕生しました。また、グリーン・ツーリズム事業による教育旅行の受入のほか、今年新たに国の交付金を活用し農泊の推進事業に取り組みました。関係機関と連携し各種研修会や外国人旅行者に対してモニターツアー等を実施しました。

● 福祉事業

元気高齢者活動として、生き生き大学、健康相談会、ミニデイサービスの継続実施と健康予防に取り組みました。

介護保険事業については、今年度デイサービスセンターグリーンホーム落合・花巻福祉事業所の新築とグループホームとどろきの新設により、高齢者福祉サービスの充実を図りました。また、研修等を通じて職員の専門知識と介護技術の向上に取り組みました。

● 企画管理

中期経営計画の進捗管理に努め、健全経営の確保の観点から内部留保の充実を図るとともに、引き続き出資配当（配当率1%）を実施しました。

支店行動計画を軸としたJA運営を継続し、農家組合・女性部・青年部等と連携した「くらしの活動」に積極的に取り組みながら、地域コミュニティの活性化と組合員・地域住民との結びつき強化に取り組みました。

広報活動では、広報誌やコミュニティ紙、支店だよりを発行し、農業や地域の情報をはじめ、支店協同活動や各種事業をPRしたほか、幅広い世代にJAへの親しみを感ずってもらうため、ホームページやフェイスブック、新聞・ラジオなど各種メディアを活用した情報発信に取り組みました。

職員教育の階層別研修において外部講師による研修を導入し、意欲のある職員、リーダーシップ能力とマネジメント能力を備えた人材育成を図りました。

子会社管理においては、JAと連携した事業展開を行い、専門性を発揮したサービスの提供により組合員・利用者の満足度向上に努めました。

● リスク管理

不祥事再発防止策の取り組みを継続的に実践するとともに、各業務のリスクを洗い出し、内部統制の構築に取り組みました。

● 内部監査

内部監査計画に基づき全部署を対象に、また子会社管理規程に基づき子会社2社を対象に監査を実施するとともに、監事監査及びJA全国監査機構財務諸表等監査と連携し効果的・効率的な監査の実施に努めました。

また、内部監査・監事監査・外部監査の指摘事項の改善状況を検証し、原因の究明及び助言・提案等を通じて業務改善の促進に取り組みました。

●● 自己資本の状況

【自己資本比率の状況】

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者みなさまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の最重要課題として取り組んでいます。

不良債権処理及び業務の効率化等に取り組む内部留保に努めた結果、平成30年2月末における自己資本比率は「13.75%」となりました。

【経営の健全性の確保と自己資本の充実】

当JAは「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的又は量的に評価し、リスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

■ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	10,014百万円（前年度10,100百万円）

●● おもな事業内容

当JAでは、総合農協としての特性を活かし、組合員をはじめ地域のみなさまがご利用いただけるさまざまな事業を行っています。

● 信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。JA・信連（県）・農林中央金庫（全国）という3段階のJA系統組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。



【貯金業務】 組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種商品を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。また公共料金・県市民税などのお支払い、年金のお受取り、給与振込もご利用いただけます。

【貸出業務】 農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員のみなさまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。また、地域金融機関の役割として、みなさまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のため貢献しています。

【為替業務】 全国のJAバンクグループの店舗をはじめ、銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国どこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手の取立てが安全・確実・迅速に行えます。

【その他の業務・サービス】 コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、自動支払、事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや、銀行・信用金庫、コンビニなどでも現金の引出しのできるキャッシュサービスをご提供しています。

● 共済事業

共済事業は、みなさまの生命・傷害・家屋・財産等を相互扶助により保障する、いわゆる保険サービスです。

日帰り入院から長期入院まで一生涯保障の「医療共済」、火災や地震からマイホームを守る建物更生共済、充実したサービスの自動車共済などを取りそろえ、「ひと・いえ・くるま」のトータルな保障を専門のライフアドバイザー（LA）が中心となってご提案しています。



● 購買事業（生産・生活資材）

管内7店舗のグリーンセンターでは、農業生産に必要な種苗や肥料・農薬、各種生産資材を取り揃えています。また生活資材においては、毎日の暮らしに必要な食料品、日用品などを取り扱うほか、さまざまなニーズに合わせた食材をご家庭まで配達する「くらしの宅配便」も展開しています。

● 販売事業

当JA管内では、基幹作物である米を中心に、麦・大豆・雑穀、きゅうり・アスパラ・しいたけ・さといも・ほうれん草などの野菜類、りんご・ぶどうなどの果樹、りんどう・小菊・トルコギキョウなどの花卉、豚・牛・牛乳の畜産など、多彩な農業が営まれています。

当JAでは、系統組織の全農や首都圏の生協等と連携しながら、これら地域の自然の恵みを全国へお届けするとともに、地場産農産物の学校給食利用促進など、生産者と地域をつなぐ「地産地消」にも取り組んでいます。

● 指導事業

消費者のみなさまに信頼される産地づくりと農業の持続的な発展に向けて、当JAでは生産履歴記帳運動やポジティブリスト制（改正食品衛生法）への対応、トレーサビリティの確立など「安全・安心」な農業生産を実践するとともに、生産者と一体となって集落ビジョンや担い手育成などの農業振興に取り組んでいます。

また、農業・農村の持つ多面的機能の維持強化のため、「農地・水・環境保全向上対策」を活用し、農地や水路の資源保全のための取り組みを支援しています。



● 福祉事業

地域のみなさまが健康で楽しい生活を送れるよう、当JAでは「グリーンホーム落合」「はつらつ長寿館」を拠点とした元気高齢者の健康づくり・生きがいをづくり支援に取り組んでいます。

また、管内2カ所のデイサービスセンターをはじめ、グループホーム、ホームヘルプサービス、居宅介護支援事業を展開し、相互扶助の精神に基づく質の高い介護サービスをご提供しています。

● その他の事業

「母ちゃんハウスだあすこ」など産直事業、資産保全のための宅地等供給事業、都市と農村をつなぐグリーン・ツーリズム、情報発信のための広報・教育文化活動などに取り組むほか、当JAの子会社を通じて、雑穀や乳製品の加工販売、石油・ガス等の燃料供給、自動車・農業機械関連事業、葬祭事業等に取り組んでいます。



信用事業商品一覧

※商品・サービスの詳しい内容についてはJA窓口へお問い合わせください。

■ 貯金商品

種 類	内 容
普通貯金	出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また給与や年金の自動受取口座として最適です。
貯蓄貯金	個人の方にご利用いただけます。金額階層別に5段階の金利でご利用いただけます。
総合口座	普通貯金と定期貯金をセットし、一冊の通帳で「貯める」「受取る」「支払う」「借りる」の機能を備えた口座です。普通貯金のお支払金額が残高を超える場合は、預入定期貯金または定期積金の90%（最高9,999千円）まで自動融資いたします。キャッシュカードやJAカードなどを合わせてご利用になるといっそう便利です。
期日指定定期貯金 (ふるさと)	個人の方にご利用いただけます。預入金額は300万円未満で、預入期間は最長3年です。利息は1年ごとの複利計算となり、1年経過後はお引出し自由、一部のお引出しもできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
スーパー定期貯金	預入金額は300万円未満と300万円以上の2種類で、各預入金額帯の預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が3年以上の定型方式の利息は、6か月ごとの複利計算となります。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
自由金利型定期貯金	預入金額は1,000万円以上からで、大口の資金運用に適した貯金です。預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が2年以上の定期貯金は、1年ごとに利息(中間払利息)をお受取できます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
変動金利型定期貯金	預入金額は1円以上からで、預入期間は1・2・3年をご利用いただけます。お預入日から6か月ごとにその時点の金利情勢によって金利が変動する貯金です。
定期積金	払込金額は1,000円以上で、契約期間は6か月以上10年までご利用になれます。毎月一定額を積立する定額式と、受取額を決めて積立する目標式をご利用いただけます。

■ 農業関連融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
アグリマイ ティー資金	組合員及び農業関連事業を営む小規模事業者の方の運転・設備資金	事業費の100%以内	運転資金1年以内、 設備資金10年以内 (特認15年以内)	
担い手強化資金	担い手農業者(法人・ 特定農業団体含む) の方の運転・設備資金	事業費の100%以内	運転資金1年以内、 設備資金25年以内 (耐用年数内)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要に応じて不動産担保・個人保証を提供していただく場合もあります。
営農ローン	組合員の方の営農等に 必要な運転資金	農産物販売実績範囲内で 500万円以内	1年(自動更新)	
農機ローン	農業者の方の農業用機 械購入等に必要資金	事業費の100%以内で 500万円以内	5年以内(耐用年数 が5年を超える場合 はその年数内)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要に応じて個人保証が必要な場合があります。
受託貸付業務	県の農業改良資金、(株)日本政策金融公庫の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。			
制度資金	農業近代化資金、農業経営改善資金など各種制度融資を取り扱っています。			

■ 個人向け融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
住宅ローン (固定/変動金利型)	住宅新築、増改築及び土地・住宅・マンションの購入資金	5,000万円以内	35年以内	ご融資対象の土地、建物の担保が必要です。原則として農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。
リフォームローン (固定/変動金利型)	住宅の増改築・修繕等の資金	1,000万円以内	15年以内	原則として保証会社の保証をご利用いただけます。必要に応じて個人保証をいただく場合があります。
教育ローン (固定/変動金利型)	ご子弟の入学金・授業料、 下宿代等の教育資金	500万円以内	在学期間+7年 6ヵ月以内 (据置期間含む)	原則として農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。必要に応じて個人保証をいただく場合があります。
マイカーローン (固定/変動金利型)	自動車購入資金等	1,000万円以内	7年以内	
フリーローン	使途が自由な生活関連資金	300万円以内	5年以内	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要により個人保証が必要な場合があります。
カードローン	極度内で何でもご利用 いただける資金	50万円以内	1年以内 (自動更新)	
受託貸付業務	(株)日本政策金融公庫等の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。			

■ 国債窓口販売

種 類	期 間	申込単位	備 考
新窓販国債	2年、5年、10年	5万円	マル優・マル特の非課税制度をご利用いただける場合があります。
個人向け国債	3年(固定金利)、5年(固定金利)、10年(変動金利)	1万円	

※花巻地域でのみ取扱っています。

■ その他のサービス

種 類	内 容
内 国 為 替 サ ー ビ ス	全国どこの金融機関にも振込・送金・取立を行っています。
JAキャッシュサービス	JAのキャッシュカードがあれば、全国の金融機関やコンビニATM等(セブン銀行・インターネットATM・ローソンATM)で現金のお引き出し、残高照会がご利用いただけます。全国のJA・信連・農林中央金庫・ゆうちょ銀行・コンビニATMでは、現金のお預入れもご利用いただけます。現在は「ICチップ」を搭載してセキュリティを強化したICキャッシュカードを発行しております。
各種自動支払サービス	各種公共料金のほか、高校諸会費等、各種クレジット代金などを普通貯金(総合口座)から自動的にお支払いいたしますので、お振込の煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス (JAカード)	お買い物、ご旅行、お食事などに利用いただけます。JAカードでは、ICキャッシュカードとJAカードを1枚にまとめた一体型カードもお取り扱いしております。
デビットカードサービス	デビットカード加盟店において、お買い物などの代金精算ができる便利なサービスです。お客様の口座から即座に代金を引き落とす即時決済となります。
JAネットバンキングサービス	窓口やATMに向くことなく、インターネットに接続されているパソコン・携帯電話から、平日・休日を問わず残高照会や振込などの各種サービスがご利用いただけます。

金融取引諸手数料 (消費税込、平成 30 年 6 月現在)

■貯金関係手数料

種類	料率基準	金額	備考
自店宛振込	3万円未満	無料	
	3万円以上	無料	
小切手帳交付	1冊につき	432円	
手形帳発行	1冊につき	540円	
自己宛小切手発行	1通につき	540円	
ICキャッシュカード	発行	1枚につき	無料
	再発行	1枚につき	648円 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
ICキャッシュカード (JAカード一体型)	発行	1枚につき	無料
	再発行	1枚につき	648円 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
	更改	1枚につき	無料 カード有効期限到来に伴う更改
通帳再発行	1冊につき	1,080円	
証書再発行	1枚につき	1,080円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
磁気ストライプキャッシュカード (ローンカード含む) 再発行	1枚につき	1,080円	
口座振替・窓口収納手数料	1件につき	108円	
残高証明書等発行	1通につき	216円	取引履歴明細書発行は1通につき1,080円
その他各種証明書発行	1通につき	216円	

■貯金ネットサービス取扱手数料

	平日		土曜日	祝日・日曜日	
	8:00~8:45	8:45~18:00	9:00~14:00	14:00~17:00	
支払取引	県内ネット	無料	無料	無料	
	全国ネット	無料	無料	無料	
	業態間提携	216円	108円	216円	108円
	三菱東京UFJ銀行提携	108円	無料	108円	108円
	ゆうちょ銀行提携	216円	108円	216円	216円
	セブン銀行	108円	無料	108円	108円
	株式会社 ローソン (JA・ネット)	108円	無料	108円	108円
	株式会社 ローソン (ファミリーマート)	108円	無料	108円	108円
	県内ネット	無料	無料	無料	
	全国ネット	無料	無料	無料	
受入取引	ゆうちょ銀行提携	108円	108円	108円	108円
	セブン銀行	108円	無料	108円	108円
	株式会社 ローソン (JA・ネット)	108円	無料	108円	108円
	株式会社 ローソン (ファミリーマート)	108円	無料	108円	108円
	県内ネット	無料	無料	無料	
	全国ネット	無料	無料	無料	

注) 12月31日はその曜日に該当する手数料とします。

■貸出関係手数料

	料率基準	金額	備考
残高証明書発行	1通につき	216円	
その他各種証明書発行	1通につき	216円	資格証明書、印鑑証明書を添付する場合は実費に消費税を加算して頂きます。
担保抹消委任状再発行	1通につき	216円	
住宅ローン	融資取扱手数料	1件につき	32,400円
	一部繰上返済	1件につき	3,240円
	全額繰上返済	1件につき	3,240円 実行日から7年以内 1件につき 無料 実行日から7年超
事業資金	1貸付先の貸出総額に対する返済	対象残高ただし長期資金で残存期間が1年超のもの	残高の1% 特約のあるものに限りです。

■為替手数料

	区分		金額	備考
	振込手数料 (文書扱含)	他行宛	金額	備考
振込手数料	像店宛	金額3万円未満	216円	
	像店宛	金額3万円以上	432円	
振込手数料	県内・県外系統宛	金額3万円未満	216円	
	県内・県外系統宛	金額3万円以上	432円	
送金手数料	県内・県外系統宛	普通扱 (送金小切手)	432円	
	他行宛	普通扱 (送金小切手)	648円	
代金取立手数料	県内・県外系統宛	至急・普通扱とも	432円	
	他行宛	至急扱	864円	
その他の諸手数料	振込・送金組戻料		648円	
	不渡手形返却料		648円	
	取立手形組戻料		648円	
	取立手形店頭呈示料 (648円を超える場合は実費)		648円	
その他特殊扱手数料			実費	

注) 1. 上記手数料の金額はそれぞれ1件又は1通のものです。
2. 自動化機器による振込手数料は上記金額より108円引き下げます。ただし、最低手数料は108円とします。

■国債等窓口販売手数料

種類	料率基準	金額	備考
口座管理料	1通につき	無料	
各証明書発行	1通につき	216円	

■インターネットバンキング手数料

種類	料率基準	金額	備考	
個人ネットバンク	照会・資金移動サービス	1契約につき	無料	
	照会・振込サービス	1契約につき	1,080円	
法人ネットバンク	照会・振込サービス	1契約につき	3,240円	
	照会・振込・データ伝送サービス	1契約につき	3,240円	
振込手数料	自店宛	同一顧客	1件につき	無料
	自店宛	別顧客	1件につき	無料
	像店宛	1件につき	無料	
	県内・県外系統宛	1件につき	108円	
	他行宛	1件につき	324円	
	3万円未満			
振込手数料	自店宛	同一顧客	1件につき	無料
	自店宛	別顧客	1件につき	無料
	像店宛	1件につき	無料	
	県内・県外系統宛	1件につき	216円	
	他行宛	1件につき	540円	
	3万円以上			

■ファームバンキングサービス手数料

種類	料率基準	金額	備考	
利用手数料 (月額)	照会サービス	1契約につき	無料	
	資金移動サービス	1契約につき	540円	
アンサーサービス	振込手数料	同一顧客	1件につき	無料
	振込手数料	別顧客	1件につき	無料
	振込手数料	像店宛	1件につき	無料
	振込手数料	県内・県外系統宛	1件につき	108円
	振込手数料	他行宛	1件につき	324円
	振込手数料	3万円以上		
データ伝送サービス	総合振込サービス	料率基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる		
	給与・賞与振込サービス	料率基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる		
	口座振替サービス	1件につき	108円	
	口座振替サービス	1件につき	108円	

■現金取引関係手数料

	料率基準	金額	備考
集金手数料	週3回以上の場合	21,600円/月	
現金精査手数料	硬貨大量入金の場合 (大袋)	1回10,000円+1枚当たり0.2円等	ペンディング等
	硬貨枚数	300枚 (6本) 未満 301枚~500枚 (10本) 501枚~1,000枚 (20本) 以降500枚毎	無料 216円 324円 216円

注) 汚損した現金及び記念硬貨の交換、おさい銭の入金は無料とします。

貯金者保護の取り組み (系統セーフティーネット)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度 (農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティーネットで守られています。

■「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫 (JAバンク会員) で構成されるグループの名称です。組合員・利用者みなさまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるように、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」として運営されています。

■「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体として信頼性を確保するためのしくみです。再編強化法 (農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律) に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国が定める基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準 (達成すべき自己資本の比率の水準、体制整備など) を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適正な経営改善指導を行っています。

■一体的な事業推進の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

■貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行・信金・信組・労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

JAバンク・セーフティーネットのしくみ



貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、JA・信連・農林中央金庫などが加入しています。この制度は政府・日銀・農林中央金庫・信連などの出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、JAなどから取納された保険料を原資に、万一JAが経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。

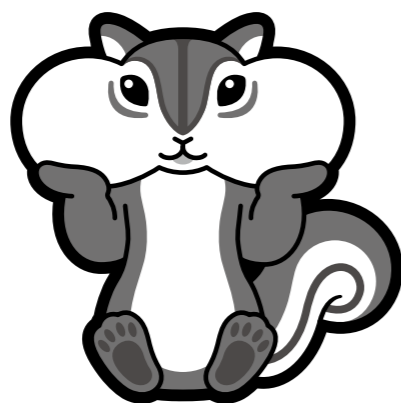
JAバンク支援基金等

JAバンクの健全性維持を支援するため、JAバンク独自の取り組みを行っています。全国のJAバンクの拠出により設置された「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAによる経営健全性維持のための取組みに必要な支援 (資本注入など) を行います。また、万一緊急の事態に陥ったJAへの貸付や経営が困難となったJAへの資金援助なども貯金保険制度と連携して行います。

金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済、その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者のみなさまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。



©ちょリス

2

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2018

経営資料（平成 29 年度）

●貸借対照表	24
●損益計算書	26
●注記表	28
●剰余金処分計算書	35
●部門別損益計算書	36
●財務諸表の正確性等にかかる確認	38
●経営指標	39
●自己資本の充実の状況	49

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)	平成 29 年度 (平成 30 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	255,545,376	257,473,347
(1) 現金	1,350,047	1,343,128
(2) 預金	181,076,413	182,222,427
系統預金	180,367,035	181,567,447
系統外預金	709,378	654,979
(3) 有価証券	14,862,803	13,855,287
国債	3,184,634	3,168,170
地方債	1,484,879	1,246,414
政府保証債	300,109	300,072
金融債	1,502,960	1,486,940
社債	8,376,822	7,631,294
株式	13,398	22,396
(4) 貸出金	58,172,089	59,837,356
(5) その他の信用事業資産	1,328,753	1,291,120
未収収益	1,232,043	1,202,559
その他の資産	96,709	88,561
(6) 貸倒引当金	△ 1,244,731	△ 1,075,973
2. 共済事業資産	58,820	59,824
(1) 共済貸付金	57,442	58,161
(2) 共済未収利息	402	430
(3) その他の共済事業資産	1,168	1,428
(4) 貸倒引当金	△ 192	△ 196
3. 経済事業資産	6,502,271	5,738,233
(1) 経済事業未収金	3,155,487	2,998,497
(2) 経済受託債権	1,865,705	1,578,724
(3) 棚卸資産	859,107	604,334
購買品	745,966	510,182
宅地等	21,145	13,392
産直・加工在庫品	30,547	21,382
その他の棚卸資産	61,449	59,376
(4) その他の経済事業資産	659,210	607,454
(5) 貸倒引当金	△ 37,240	△ 50,776
4. 雑資産	1,629,813	1,789,495
(1) 雑資産	1,630,808	1,791,040
(2) 貸倒引当金	△ 995	△ 1,544
5. 固定資産	13,189,216	13,574,550
(1) 有形固定資産	13,171,636	13,556,008
建物	15,584,724	15,853,216
機械装置	6,594,463	6,843,384
土地	6,448,494	6,397,150
その他の有形固定資産	4,807,092	5,179,797
減価償却累計額	△ 20,263,138	△ 20,717,541
(2) 無形固定資産	17,579	18,542
6. 外部出資	9,805,957	9,805,922
(1) 外部出資	9,808,763	9,808,763
系統出資	8,767,980	8,767,980
系統外出資	621,833	621,833
子会社等出資	418,950	418,950
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,805	△ 2,840
7. 繰延税金資産	91,959	26,362
資産の部合計	286,823,415	288,467,737

科 目	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)	平成 29 年度 (平成 30 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業負債	262,646,667	264,881,729
(1) 貯金	258,743,396	261,068,102
(2) 借入金	2,881,947	2,846,521
(3) その他の信用事業負債	1,021,324	967,105
未払費用	64,122	50,766
その他の負債	957,201	916,338
2. 共済事業負債	1,136,808	1,209,702
(1) 共済借入金	55,437	58,161
(2) 共済資金	394,651	507,009
(3) 共済未払利息	402	430
(4) 未経過共済付加収入	683,319	641,387
(5) その他の共済事業負債	2,997	2,713
3. 経済事業負債	2,339,974	1,729,699
(1) 経済事業未払金	412,096	340,713
(2) 経済受託債務	1,856,867	1,319,377
(3) その他の経済事業負債	71,010	69,608
4. 設備借入金	66,200	33,100
5. 雑負債	759,553	595,662
(1) 未払法人税等	119,784	31,391
(2) 資産除去債務	3,620	3,620
(3) その他の負債	639,149	560,651
6. 諸引当金	2,165,724	2,051,982
(1) 賞与引当金	139,252	106,261
(2) 退職給付引当金	2,026,472	1,945,720
7. 再評価に係る繰延税金負債	579,913	579,490
負債の部合計	269,694,842	271,081,367
1. 組合員資本	15,612,934	15,932,803
(1) 出資金	10,100,115	10,014,931
(2) 資本準備金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	5,129,539	5,544,870
利益準備金	3,309,878	3,609,878
その他利益剰余金	1,819,660	1,934,992
施設整備積立金	100,000	250,000
災害支援積立金	250,000	250,000
農業対策積立金	250,000	250,000
農林年金積立金	200,000	400,000
税効果調整積立金	100,000	100,000
当期末処分剰余金	919,660	684,992
(うち当期剰余金)	(759,894)	(513,471)
(4) 処分未済持分	△ 128,252	△ 138,530
2. 評価・換算差額等	1,515,638	1,453,566
(1) その他有価証券評価差額金	317,667	257,173
(2) 土地再評価差額金	1,197,971	1,196,392
純資産の部合計	17,128,572	17,386,370
負債及び純資産の部合計	286,823,415	288,467,737

損益計算書

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	6,170,662	5,681,266		
(1) 信用事業収益	2,654,189	2,556,843		
資金運用収益	2,372,170	2,299,685		
(うち預金利息)	(1,030,578)	(1,006,017)		
(うち有価証券利息)	(159,283)	(148,113)		
(うち貸出金利息)	(1,068,490)	(1,016,921)		
(うちその他受入利息)	(113,817)	(128,632)		
役務取引等収益	108,596	108,082		
その他事業直接収益	137,193	113,764		
その他経常収益	36,229	35,310		
(2) 信用事業費用	541,662	507,881		
資金調達費用	121,952	91,036		
(うち貯金利息)	(108,492)	(78,356)		
(うち給付補てん備金繰入)	(5,493)	(5,786)		
(うち借入金利息)	(4,754)	(2,491)		
(うちその他支払利息)	(3,211)	(4,401)		
役務取引等費用	44,369	44,944		
その他経常費用	375,341	371,900		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 22,042)	(△ 48,883)		
信用事業総利益	2,112,526	2,048,961		
(3) 共済事業収益	2,148,951	2,159,082		
共済付加収入	2,034,707	2,048,712		
共済貸付金利息	1,202	1,181		
その他の収益	113,040	109,188		
(4) 共済事業費用	242,754	245,355		
共済借入金利息	1,201	1,181		
共済推進費	98,300	111,858		
共済保全費	89,724	78,758		
その他の費用	53,527	53,556		
(うち貸倒引当金繰入額)	(1)	(4)		
共済事業総利益	1,906,196	1,913,727		
(5) 購買事業収益	7,786,200	7,185,096		
購買品供給高	7,312,864	6,647,370		
その他の収益	473,335	537,725		
(6) 購買事業費用	7,075,398	6,698,171		
購買品供給原価	6,618,651	6,136,644		
購買品供給費	300,724	316,727		
その他の費用	156,022	244,798		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 17,721)	(—)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(18,159)		
購買事業総利益	710,802	486,925		
(7) 販売事業収益	931,533	886,112		
販売手数料	662,053	654,913		
その他の収益	269,480	231,198		
(8) 販売事業費用	147,977	138,660		
販売費	2,288	2,353		
その他の費用	145,689	136,307		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 723)	(△ 3,234)		
販売事業総利益	783,555	747,451		
(9) 保管事業収益	455,249	422,555		
(10) 保管事業費用	174,877	178,337		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1)	(—)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(6)		
農業倉庫事業総利益	280,372	244,217		
(11) 加工事業収益	171,749	186,347		
(12) 加工事業費用	160,887	174,369		
加工事業総利益	10,862	11,978		
(13) 利用事業収益	1,237,761	1,135,920		
(14) 利用事業費用	873,250	913,090		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 78)	(—)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(121)		
利用事業総利益	364,510	222,829		
(15) 宅地等供給事業収益	43,351	15,898		
(16) 宅地等供給事業費用	33,901	9,662		
宅地等供給事業総利益	9,449	6,235		

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで
(17) 産直事業収益	745,822	685,150		
(18) 産直事業費用	675,158	627,146		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 26)	(△ 50)		
産直事業総利益	70,664	58,003		
(19) 福祉事業収益	422,475	448,399		
(20) 福祉事業費用	269,898	285,467		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 22)	(—)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(6)		
福祉事業総利益	152,576	162,932		
(21) その他事業収益	51,104	46,744		
(22) その他事業費用	44,052	30,102		
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 1,229)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,583)	(—)		
その他事業総利益	7,052	16,642		
(23) 指導事業収入	345,017	269,534		
(24) 指導事業支出	582,925	508,173		
(うち貸倒引当金繰入額)	(81)	(25)		
指導事業収支差額	△ 237,907	△ 238,638		
2. 事業管理費	5,414,164	5,180,898		
(1) 人件費	3,711,984	3,482,635		
(2) 業務費	549,474	538,337		
(3) 諸税負担金	279,694	272,580		
(4) 施設費	862,998	876,245		
(5) その他事業管理費	10,011	11,099		
事業利益	756,498	500,367		
3. 事業外収益	294,436	277,478		
(1) 受取雑利息	7,120	9,531		
(2) 受取出資配当金	142,283	142,384		
(3) 賃貸料	84,209	82,181		
(4) 償却債権取立益	11,655	5,687		
(5) 雑収入	49,167	37,692		
4. 事業外費用	67,385	40,863		
(1) 支払雑利息	3,096	895		
(2) 貸倒損失	195	1,191		
(3) 寄付金	3,343	3,800		
(4) 賃貸施設経費	35,629	33,652		
(5) 外部出資等損失引当金繰入	—	35		
(6) 貸倒引当金繰入額	600	549		
(7) 雑損失	24,519	738		
経常利益	983,549	736,982		
5. 特別利益	150,309	105,065		
(1) 固定資産処分益	51,379	606		
(2) 一般補助金	91,747	90,234		
(3) 震災に係る特別利益	670	—		
(4) その他の特別利益	6,512	14,225		
6. 特別損失	247,458	183,363		
(1) 固定資産処分損	70,544	33,626		
(2) 固定資産圧縮損	5,836	37,589		
(3) 減損損失	58,381	5,207		
(4) 支援対策費	8,290	6,940		
(5) 施設整備助成	104,405	100,000		
税引前当期利益	886,400	658,684		
法人税、住民税及び事業税	148,894	56,907		
法人税等調整額	△ 22,389	88,305		
法人税等合計	126,505	145,212		
当期剰余金	759,894	513,471		
当期首繰越剰余金	54,815	69,941		
施設整備積立金取崩額	104,405	100,000		
土地再評価差額金取崩額	544	1,578		
当期末処分剰余金	919,660	684,992		

平成 28 年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>

平成 29 年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>

平成 28 年度注記表																																																																																				
<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 10,859,386 千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,207,555 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>168,654 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>737,270 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,469,925 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,475 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>173,409 千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>30,758 千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="6">（単位：千円）</td></tr> <tr><th>項 目</th><th>機械及び装置</th><th>車輛運搬具</th><th>器具備品</th><th>ソフトウェア</th><th>合 計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>14,090</td><td>52,834</td><td>99,843</td><td>6,884</td><td>173,651</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10,971</td><td>36,319</td><td>70,883</td><td>5,952</td><td>124,127</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>3,118</td><td>16,514</td><td>28,959</td><td>931</td><td>49,524</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年以内</td><td>18,520 千円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>31,585 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>50,106 千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>31,714 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>27,082 千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4,862 千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">担保に供されている資産</td><td colspan="2">担保権に係る債務</td></tr> <tr><th>種 類</th><th>期末帳簿価格</th><th>内 容</th><th>期末残高</th></tr> <tr><td>定期預金</td><td>300</td><td>質権</td><td>2,720,000</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000</td><td>質権</td><td></td></tr> <tr><td>通知預金</td><td>2,720,000</td><td>質権</td><td></td></tr> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>741,817 千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>1,177,244 千円</td></tr> </table> <p>5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>656,185 千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 28,524 千円、延滞債権額は 1,705,173 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,733,698 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 995,220 千円</p>	建物	5,207,555 千円	建物付属設備	168,654 千円	構築物	737,270 千円	機械装置	4,469,925 千円	車両運搬具	71,475 千円	器具備品	173,409 千円	生物	337 千円	無形固定資産	30,758 千円	（単位：千円）						項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	14,090	52,834	99,843	6,884	173,651	減価償却累計額相当額	10,971	36,319	70,883	5,952	124,127	期末残高相当額	3,118	16,514	28,959	931	49,524	1 年以内	18,520 千円	1 年超	31,585 千円	合 計	50,106 千円	支払リース料	31,714 千円	減価償却費相当額	27,082 千円	支払利息相当額	4,862 千円	担保に供されている資産		担保権に係る債務		種 類	期末帳簿価格	内 容	期末残高	定期預金	300	質権	2,720,000	定期預金	5,000,000	質権		通知預金	2,720,000	質権		子会社等に対する金銭債権の総額	741,817 千円	子会社等に対する金銭債務の総額	1,177,244 千円	理事・監事に対する金銭債権の総額	656,185 千円
建物	5,207,555 千円																																																																																			
建物付属設備	168,654 千円																																																																																			
構築物	737,270 千円																																																																																			
機械装置	4,469,925 千円																																																																																			
車両運搬具	71,475 千円																																																																																			
器具備品	173,409 千円																																																																																			
生物	337 千円																																																																																			
無形固定資産	30,758 千円																																																																																			
（単位：千円）																																																																																				
項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																															
取得価額相当額	14,090	52,834	99,843	6,884	173,651																																																																															
減価償却累計額相当額	10,971	36,319	70,883	5,952	124,127																																																																															
期末残高相当額	3,118	16,514	28,959	931	49,524																																																																															
1 年以内	18,520 千円																																																																																			
1 年超	31,585 千円																																																																																			
合 計	50,106 千円																																																																																			
支払リース料	31,714 千円																																																																																			
減価償却費相当額	27,082 千円																																																																																			
支払利息相当額	4,862 千円																																																																																			
担保に供されている資産		担保権に係る債務																																																																																		
種 類	期末帳簿価格	内 容	期末残高																																																																																	
定期預金	300	質権	2,720,000																																																																																	
定期預金	5,000,000	質権																																																																																		
通知預金	2,720,000	質権																																																																																		
子会社等に対する金銭債権の総額	741,817 千円																																																																																			
子会社等に対する金銭債務の総額	1,177,244 千円																																																																																			
理事・監事に対する金銭債権の総額	656,185 千円																																																																																			

平成 29 年度注記表																																								
<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 10,895,594 千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,226,082 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>181,082 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>737,270 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,469,925 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,475 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>177,127 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>32,628 千円</td></tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td><td colspan="2">担保権に係る債務</td></tr> <tr><th>種 類</th><th>期末帳簿価格</th><th>内 容</th><th>期末残高</th></tr> <tr><td>定期預金</td><td>300</td><td>質権</td><td>2,720,000</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000</td><td>質権</td><td></td></tr> <tr><td>通知預金</td><td>2,720,000</td><td>質権</td><td></td></tr> </table> <p>3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>641,336 千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>1,070,725 千円</td></tr> </table> <p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>486,640 千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 28,740 千円、延滞債権額は 1,672,562 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,701,302 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>6. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,237,625 千円</p> <p>(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>	建物	5,226,082 千円	建物付属設備	181,082 千円	構築物	737,270 千円	機械装置	4,469,925 千円	車両運搬具	71,475 千円	器具備品	177,127 千円	無形固定資産	32,628 千円	担保に供している資産		担保権に係る債務		種 類	期末帳簿価格	内 容	期末残高	定期預金	300	質権	2,720,000	定期預金	5,000,000	質権		通知預金	2,720,000	質権		子会社等に対する金銭債権の総額	641,336 千円	子会社等に対する金銭債務の総額	1,070,725 千円	理事・監事に対する金銭債権の総額	486,640 千円
建物	5,226,082 千円																																							
建物付属設備	181,082 千円																																							
構築物	737,270 千円																																							
機械装置	4,469,925 千円																																							
車両運搬具	71,475 千円																																							
器具備品	177,127 千円																																							
無形固定資産	32,628 千円																																							
担保に供している資産		担保権に係る債務																																						
種 類	期末帳簿価格	内 容	期末残高																																					
定期預金	300	質権	2,720,000																																					
定期預金	5,000,000	質権																																						
通知預金	2,720,000	質権																																						
子会社等に対する金銭債権の総額	641,336 千円																																							
子会社等に対する金銭債務の総額	1,070,725 千円																																							
理事・監事に対する金銭債権の総額	486,640 千円																																							

平成 28 年度注記表	平成 29 年度注記表																																																														
<p>(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>III 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>218,963 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>182,545 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>36,417 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>305,500 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>149,071 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>156,428 千円</td> </tr> </table> <p>2. 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳 震災に係る特別利益の内訳は次のとおりです。 損害賠償金 670 千円</p> <p>3. その他の特別損失及び特別利益の内訳 その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の特別損失</th> <th>その他の特別利益</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>台風被害見舞金</td> <td>3,462</td> </tr> <tr> <td></td> <td>胡四王会館ガラス破損共済金</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮守支店 A T M ガラス破損共済金</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td></td> <td>西和賀中山センター風災害共済金</td> <td>2,961</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>合 計</td> <td>6,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>(1) グループの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグループングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新田 R C 跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森 R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森支所</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>3,637</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>合 計</td> <td></td> <td>5,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、帳簿価格との差額を減損損失として認識しました。 また、旧亀ヶ森支所については建物の贈与と土地の無償貸付を行うこととなり、今後キャッシュ・フローを生み出さないことから処分可能価額との差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	218,963 千円	うち事業取引高	182,545 千円	うち事業取引以外の取引高	36,417 千円	(2) 子会社との取引による費用総額	305,500 千円	うち事業取引高	149,071 千円	うち事業取引以外の取引高	156,428 千円	その他の特別損失	その他の特別利益			台風被害見舞金	3,462		胡四王会館ガラス破損共済金	29		宮守支店 A T M ガラス破損共済金	59		西和賀中山センター風災害共済金	2,961	合 計	合 計	6,512	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	新田 R C 跡地	遊休	土地	241	旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	374	旧土沢支店	遊休	土地	216	旧谷内支店	遊休	土地	424	遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315	旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637	合 計	合 計		5,207
(1) 子会社等との取引による収益総額	218,963 千円																																																														
うち事業取引高	182,545 千円																																																														
うち事業取引以外の取引高	36,417 千円																																																														
(2) 子会社との取引による費用総額	305,500 千円																																																														
うち事業取引高	149,071 千円																																																														
うち事業取引以外の取引高	156,428 千円																																																														
その他の特別損失	その他の特別利益																																																														
	台風被害見舞金	3,462																																																													
	胡四王会館ガラス破損共済金	29																																																													
	宮守支店 A T M ガラス破損共済金	59																																																													
	西和賀中山センター風災害共済金	2,961																																																													
合 計	合 計	6,512																																																													
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																												
新田 R C 跡地	遊休	土地	241																																																												
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	374																																																												
旧土沢支店	遊休	土地	216																																																												
旧谷内支店	遊休	土地	424																																																												
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315																																																												
旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637																																																												
合 計	合 計		5,207																																																												
<p>III 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>222,524 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>179,530 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>42,994 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>300,594 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>139,416 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>161,177 千円</td> </tr> </table> <p>2. その他の特別損失及び特別利益の内訳 その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の特別損失</th> <th>その他の特別利益</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>震災に係る損害賠償金</td> <td>14,125</td> </tr> <tr> <td></td> <td>異常気象義援金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>合 計</td> <td>14,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>(1) グループの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグループングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新田 R C 跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森 R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森支所</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>3,637</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>合 計</td> <td></td> <td>5,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、帳簿価格との差額を減損損失として認識しました。 また、旧亀ヶ森支所については建物の贈与と土地の無償貸付を行うこととなり、今後キャッシュ・フローを生み出さないことから処分可能価額との差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	222,524 千円	うち事業取引高	179,530 千円	うち事業取引以外の取引高	42,994 千円	(2) 子会社との取引による費用総額	300,594 千円	うち事業取引高	139,416 千円	うち事業取引以外の取引高	161,177 千円	その他の特別損失	その他の特別利益			震災に係る損害賠償金	14,125		異常気象義援金	100	合 計	合 計	14,225	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	新田 R C 跡地	遊休	土地	241	旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	374	旧土沢支店	遊休	土地	216	旧谷内支店	遊休	土地	424	遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315	旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637	合 計	合 計		5,207	<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各</p>						
(1) 子会社等との取引による収益総額	222,524 千円																																																														
うち事業取引高	179,530 千円																																																														
うち事業取引以外の取引高	42,994 千円																																																														
(2) 子会社との取引による費用総額	300,594 千円																																																														
うち事業取引高	139,416 千円																																																														
うち事業取引以外の取引高	161,177 千円																																																														
その他の特別損失	その他の特別利益																																																														
	震災に係る損害賠償金	14,125																																																													
	異常気象義援金	100																																																													
合 計	合 計	14,225																																																													
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																												
新田 R C 跡地	遊休	土地	241																																																												
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	374																																																												
旧土沢支店	遊休	土地	216																																																												
旧谷内支店	遊休	土地	424																																																												
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315																																																												
旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637																																																												
合 計	合 計		5,207																																																												
<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各</p>	<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各</p>																																																														

平成 28 年度注記表	平成 29 年度注記表																																																																																																																																																
<p>支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などをご考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。（市場リスクに係る定量的情報） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,407 百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>181,076,413</td> <td>181,033,439</td> <td>△ 42,974</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,875,809</td> <td>3,061,054</td> <td>185,244</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>11,986,994</td> <td>11,986,994</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注 1）</td> <td>58,176,780</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 2）</td> <td>△ 1,244,731</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>56,932,049</td> <td>59,165,569</td> <td>2,233,520</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,155,487</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 3）</td> <td>△ 17,426</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,138,061</td> <td>3,138,061</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,865,705</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 4）</td> <td>△ 19,813</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,845,892</td> <td>1,845,892</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td>257,855,220</td> <td>260,231,010</td> <td>2,375,790</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>258,743,396</td> <td>258,755,709</td> <td>12,312</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,881,947</td> <td>2,886,701</td> <td>4,754</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td>261,625,343</td> <td>261,642,410</td> <td>17,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 4,690 千円を含めています。 注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	181,076,413	181,033,439	△ 42,974	有価証券				満期保有目的の債券	2,875,809	3,061,054	185,244	その他有価証券	11,986,994	11,986,994	—	貸出金（注 1）	58,176,780			貸倒引当金（注 2）	△ 1,244,731			貸倒引当金控除後	56,932,049	59,165,569	2,233,520	経済事業未収金	3,155,487			貸倒引当金（注 3）	△ 17,426			貸倒引当金控除後	3,138,061	3,138,061	—	経済受託債権	1,865,705			貸倒引当金（注 4）	△ 19,813			貸倒引当金控除後	1,845,892	1,845,892	—	資産 計	257,855,220	260,231,010	2,375,790	貯金	258,743,396	258,755,709	12,312	借入金	2,881,947	2,886,701	4,754	負債 計	261,625,343	261,642,410	17,067	<p>支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などをご考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。（市場リスクに係る定量的情報） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,372 百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>182,222,427</td> <td>182,230,705</td> <td>8,278</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,177,852</td> <td>3,323,944</td> <td>146,091</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,677,435</td> <td>10,677,435</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注 1）</td> <td>59,840,461</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 2）</td> <td>△ 1,075,973</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>58,764,488</td> <td>60,817,605</td> <td>2,053,116</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>2,998,497</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 3）</td> <td>△ 45,380</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>2,953,116</td> <td>2,953,116</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,578,724</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 4）</td> <td>△ 5,395</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,573,329</td> <td>1,573,329</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td>259,368,649</td> <td>261,576,135</td> <td>2,207,486</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>261,068,102</td> <td>261,085,834</td> <td>17,731</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,846,521</td> <td>2,848,890</td> <td>2,369</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td>263,914,623</td> <td>263,934,725</td> <td>20,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 3,105 千円を含めています。 注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	182,222,427	182,230,705	8,278	有価証券				満期保有目的の債券	3,177,852	3,323,944	146,091	その他有価証券	10,677,435	10,677,435	—	貸出金（注 1）	59,840,461			貸倒引当金（注 2）	△ 1,075,973			貸倒引当金控除後	58,764,488	60,817,605	2,053,116	経済事業未収金	2,998,497			貸倒引当金（注 3）	△ 45,380			貸倒引当金控除後	2,953,116	2,953,116	—	経済受託債権	1,578,724			貸倒引当金（注 4）	△ 5,395			貸倒引当金控除後	1,573,329	1,573,329	—	資産 計	259,368,649	261,576,135	2,207,486	貯金	261,068,102	261,085,834	17,731	借入金	2,846,521	2,848,890	2,369	負債 計	263,914,623	263,934,725	20,101
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																														
預金	181,076,413	181,033,439	△ 42,974																																																																																																																																														
有価証券																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	2,875,809	3,061,054	185,244																																																																																																																																														
その他有価証券	11,986,994	11,986,994	—																																																																																																																																														
貸出金（注 1）	58,176,780																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 2）	△ 1,244,731																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	56,932,049	59,165,569	2,233,520																																																																																																																																														
経済事業未収金	3,155,487																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 3）	△ 17,426																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	3,138,061	3,138,061	—																																																																																																																																														
経済受託債権	1,865,705																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 4）	△ 19,813																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,845,892	1,845,892	—																																																																																																																																														
資産 計	257,855,220	260,231,010	2,375,790																																																																																																																																														
貯金	258,743,396	258,755,709	12,312																																																																																																																																														
借入金	2,881,947	2,886,701	4,754																																																																																																																																														
負債 計	261,625,343	261,642,410	17,067																																																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																														
預金	182,222,427	182,230,705	8,278																																																																																																																																														
有価証券																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	3,177,852	3,323,944	146,091																																																																																																																																														
その他有価証券	10,677,435	10,677,435	—																																																																																																																																														
貸出金（注 1）	59,840,461																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 2）	△ 1,075,973																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	58,764,488	60,817,605	2,053,116																																																																																																																																														
経済事業未収金	2,998,497																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 3）	△ 45,380																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	2,953,116	2,953,116	—																																																																																																																																														
経済受託債権	1,578,724																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 4）	△ 5,395																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,573,329	1,573,329	—																																																																																																																																														
資産 計	259,368,649	261,576,135	2,207,486																																																																																																																																														
貯金	261,068,102	261,085,834	17,731																																																																																																																																														
借入金	2,846,521	2,848,890	2,369																																																																																																																																														
負債 計	263,914,623	263,934,725	20,101																																																																																																																																														

平成 28 年度注記表

- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
- なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
- ④ 経済事業未収金及び経済受託債権
経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

- ① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
- 外部出資（注） 9,808,763 千円
外部出資等損失引当金 △ 2,805 千円
計 9,805,957 千円
- （注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	181,076,413	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	100,000	780,000	400,000	400,000	—	1,200,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	600,000	850,000	500,000	1,900,000	1,900,000	5,720,000
貸出金（注 1.2.3.4）	10,271,991	5,176,647	7,193,410	4,080,302	4,083,342	26,503,660
経済事業未収金（注 5）	3,142,510	—	—	—	—	—
経済受託債権（注 6）	1,865,705	—	—	—	—	—
合計	197,056,621	6,806,647	8,093,410	6,380,302	5,983,342	33,423,660

- 注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,341,169 千円については「1 年以内」に含めています。
注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 821,033 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。
注 4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 41,700 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 12,977 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注）	236,575,126	9,902,319	7,414,503	2,924,340	1,350,996	576,108
借入金	2,767,238	31,979	31,150	31,150	16,060	4,367
合計	239,342,364	9,934,299	7,445,654	2,955,491	1,367,057	580,475

注 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

平成 29 年度注記表

- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
- なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
- ④ 経済事業未収金及び経済受託債権
経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

- ① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
- 外部出資（注） 9,808,763 千円
外部出資等損失引当金 △ 2,840 千円
計 9,805,922 千円
- （注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	182,222,427	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	780,000	400,000	400,000	—	400,000	1,200,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	850,000	500,000	1,300,000	1,700,000	1,000,000	4,920,000
貸出金（注 1.2.3.4）	10,109,400	7,751,036	4,671,107	4,661,136	3,345,373	28,680,123
経済事業未収金（注 5）	2,911,523	—	—	—	—	—
経済受託債権（注 6）	1,578,724	—	—	—	—	—
合計	198,452,076	8,651,036	6,371,107	6,361,136	4,745,373	34,800,123

- 注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,369,133 千円については「1 年以内」に含めています。
注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 574,050 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。
注 4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 45,128 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 86,973 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注）	239,898,502	8,708,370	9,525,552	1,368,645	982,325	584,707
借入金	2,763,791	31,150	31,150	16,060	970	3,397
合計	242,662,293	8,739,520	9,556,702	1,384,705	983,295	588,104

注 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

平成 28 年度注記表

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,078,354	1,144,414	66,059
	地 方 債	398,839	440,100	41,260
	政府保証債	300,109	316,320	16,210
	社 債	898,506	960,360	61,853
	小 計	2,675,809	2,861,194	185,384
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	200,000	199,860	△ 140
	小 計	200,000	199,860	△ 140
合 計		2,875,809	3,061,054	185,244

- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	1,633,537	1,735,280	101,742
	地 方 債	1,007,908	1,086,040	78,131
	金 融 債	1,421,734	1,502,960	81,225
	社 債	5,615,729	5,847,056	231,326
小 計	9,678,910	10,171,336	492,425	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	399,465	371,000	△ 28,465
	社 債	1,455,091	1,431,260	△ 23,831
	株 式	14,395	13,398	△ 997
	小 計	1,868,952	1,815,658	△ 53,294
合 計	11,547,863	11,986,994	439,130	

- なお、上記評価差額から繰延税金負債 121,463 千円を差し引いた額 317,667 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 （単位：千円）

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	635,428	7,739	—
地 方 債	115,602	15,602	—
政府保証債	116,798	16,985	—
金 融 債	201,696	1,784	—
社 債	2,070,152	62,742	—
株 式	63,345	2,459	3,877
受益証券	8,866	76	—
合 計	3,211,888	107,389	3,877

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項
(1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付債務 4,987,824 千円
勤務費用 248,426 千円
利息費用 4,139 千円
数理計算上の差異の発生額 50,995 千円
退職給付の支払額 △ 641,477 千円
期末における退職給付債務 4,649,908 千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
期首における年金資産 2,951,229 千円
期待運用収益 11,804 千円
数理計算上の差異の発生額 △ 1,213 千円
特定退職共済制度への提出金 147,637 千円
退職給付の支払額 △ 398,923 千円
期末における年金資産 2,710,533 千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
退職給付債務 4,649,908 千円
特定退職共済制度 △ 2,710,533 千円
未積立退職給付債務 1,939,374 千円
未認識過去勤務費用 △ 35,802 千円
未認識数理計算上の差異 122,900 千円
貸借対照表計上額純額 2,026,472 千円
退職給付引当金 2,026,472 千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
勤務費用 248,426 千円
利息費用 4,139 千円

平成 29 年度注記表

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,079,950	1,126,614	46,663
	地 方 債	399,074	434,800	35,725
	政府保証債	300,072	311,330	11,257
	社 債	1,198,755	1,251,340	52,584
	小 計	2,977,852	3,124,084	146,231
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	200,000	199,860	△ 140
	小 計	200,000	199,860	△ 140
合 計		3,177,852	3,323,944	146,091

- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	1,625,999	1,707,140	81,140
	地 方 債	803,108	847,340	44,231
	金 融 債	1,417,321	1,486,940	69,618
	社 債	5,103,411	5,285,094	181,682
株 式	6,747	7,779	1,031	
小 計	8,956,588	9,334,293	377,704	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	399,493	381,080	△ 18,413
	社 債	950,402	947,445	△ 2,957
	株 式	15,443	14,617	△ 826
	小 計	1,365,339	1,343,142	△ 22,197
合 計	10,321,927	10,677,435	355,507	

- なお、上記評価差額から繰延税金負債 98,333 千円を差し引いた額 257,173 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 （単位：千円）

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	840,141	32,941	—
地 方 債	232,043	27,665	—
社 債	2,358,697	53,156	—
株 式	29,957	2,270	—
受益証券	3,962	181	—
合 計	3,464,800	116,216	—

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項
(1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付債務 4,649,908 千円
勤務費用 236,157 千円
利息費用 4,250 千円
数理計算上の差異の発生額 26,302 千円
退職給付の支払額 △ 410,013 千円
期末における退職給付債務 4,506,605 千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
期首における年金資産 2,710,533 千円
期待運用収益 10,842 千円
数理計算上の差異の発生額 △ 1,020 千円
特定退職共済制度への提出金 140,899 千円
退職給付の支払額 △ 269,838 千円
期末における年金資産 2,591,415 千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
退職給付債務 4,506,605 千円
特定退職共済制度 △ 2,591,415 千円
未積立退職給付債務 1,915,190 千円
未認識過去勤務費用 △ 44,416 千円
未認識数理計算上の差異 74,947 千円
貸借対照表計上額純額 1,945,720 千円
退職給付引当金 1,945,720 千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
勤務費用 236,157 千円
利息費用 4,250 千円

平成 28 年度注記表		平成 29 年度注記表	
期待運用収益	△ 11,804 千円	期待運用収益	△ 10,842 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,025 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,630 千円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 8,613 千円</u>	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 8,613 千円</u>
小計	221,121 千円	小計	200,322 千円
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 750 千円</u>	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 720 千円</u>
合計	220,371 千円	合計	199,602 千円
(6) 年金資産の主な内訳		(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債権	70.15%	債権	70.96%
現金および預金	9.35%	現金および預金	8.26%
退職共済年金預け金	16.80%	退職共済年金預け金	18.10%
その他	<u>3.70%</u>	その他	<u>2.68%</u>
合計	100.00%	合計	100.00%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載		(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項		(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.3 %	割引率	0.3 %
長期期待運用収益率	0.4 %	長期期待運用収益率	0.4 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年
2. 特例業務負担金の将来見込額		2. 特例業務負担金の将来見込額	
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 50,719 千円を含めて計上しています。		人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 51,623 千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、733,885 千円となっています。		なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、703,727 千円となっています。	
VII 税効果会計に関する注記		VII 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失	108,422 千円	貸倒損失	110,710 千円
貸倒引当金	208,574 千円	貸倒引当金	154,425 千円
未収利息不計上	12,605 千円	未収利息不計上	5,516 千円
退職給付引当金	560,522 千円	退職給付引当金	538,189 千円
賞与引当金	43,877 千円	賞与引当金	34,004 千円
減損損失	233,162 千円	減損損失	231,664 千円
繰越宅地評価損	7,562 千円	繰越宅地評価損	6,358 千円
未払費用	21,920 千円	有価証券評価損	8,208 千円
有価証券評価損	8,208 千円	その他	<u>21,899 千円</u>
その他	<u>29,194 千円</u>	繰延税金資産 小計	1,110,977 千円
繰延税金資産 小計	1,234,050 千円	評価性引当額	<u>△ 986,281 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 1,020,627 千円</u>	繰延税金資産 合計 (A)	124,695 千円
繰延税金資産 合計 (A)	213,423 千円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△ 98,333 千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△ 121,463 千円</u>	繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 98,333 千円</u>
繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 121,463 千円</u>	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>26,362 千円</u>
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>91,959 千円</u>	2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	
2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因		法定実効税率	27.66%
法定実効税率	27.66%	(調整)	
(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.16%	住民税均等割額	1.78%
住民税均等割額	1.51%	評価性引当額の増減	△ 5.21%
評価性引当額の増減	△ 12.94%	その他	<u>△ 0.38%</u>
その他	<u>△ 0.72%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.05%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.27%</u>	(追加情報)	
		「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しています。	

剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
1. 当期末処分剰余金	919,660,562	684,992,150
2. 剰余金処分額	849,718,630	608,764,010
(1) 利益準備金	300,000,000	110,000,000
(2) 任意積立金	450,000,000	400,000,000
施設整備積立金	250,000,000	150,000,000
農林年金積立金	200,000,000	—
農業対策積立金	—	250,000,000
(3) 出資配当金	99,718,630	98,764,010
3. 次期繰越剰余金	69,941,932	76,228,140
注記事項	<p>(注 1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。</p> <p>(注 2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 39,000,000 円が含まれています。</p> <p>(注 3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。</p> <p>なお、出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資 1 口単位で出資金に振替させていただきます。</p>	

《別表》

(単位：円)

種 類	目的及び取崩基準	積立目標額	当期末残高	剰余金処分後残高
施設整備積立金	施設の整備、修繕、除却、処分および固定資産減損損失の発生に備え積立を行い、これらに伴う多額の費用・損失が発生した場合、理事会の決議により取崩すことができる。	1,000,000,000	250,000,000	400,000,000
災害支援積立金	大規模災害への緊急支援対策費として積立を行い、理事会の決議により取崩すことができる。	250,000,000	250,000,000	250,000,000
農業対策積立金	自由貿易等外圧による影響がある場合に備えるため積立を行い、農業支援に支出した経費相当額を理事会の決議により取崩すことができる。	500,000,000	250,000,000	500,000,000
農林年金積立金	農林年金制度解散に伴う特例業務負担金の支出に備えるため積立を行い、解散時に理事会の決議により取崩すことができる。	700,000,000	400,000,000	400,000,000
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し、及び税率の変更により繰延税金資産の取崩しに伴う財源のため積立を行い、多額の支出が発生した場合に、該当年度の決算期に取崩すことができる。	繰延税金資産の額を目標に積み立てる	100,000,000	100,000,000

● 部門別損益計算書

平成 28 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	17,462,657	2,654,190	2,143,951	11,617,873	713,492	328,151	—
事業費用	11,121,417	541,663	242,755	9,420,245	527,597	389,158	—
事業総利益	6,341,240	2,112,527	1,906,196	2,197,628	185,895	△ 61,007	—
事業管理費	5,584,741	1,784,009	1,438,887	1,271,468	431,309	659,068	—
(うち減価償却費)	(519,091)	(67,337)	(57,103)	(338,545)	(30,411)	(25,695)	—
(うち人件費)	(3,711,985)	(1,122,906)	(1,073,620)	(718,459)	(312,698)	(484,302)	—
うち共通管理費	—	660,800	590,419	338,760	152,386	237,407	△ 1,979,772
(うち減価償却費)	—	(28,890)	(26,094)	(14,917)	(6,552)	(10,433)	(△ 86,886)
(うち人件費)	—	(289,446)	(258,734)	(127,445)	(61,521)	(95,169)	(△ 832,315)
事業利益	756,499	328,518	467,309	926,160	△ 245,414	△ 720,075	—
事業外収益	294,436	112,278	77,709	20,769	75,402	8,279	—
(うち共通分)	—	25,272	22,291	10,941	5,278	8,207	△ 71,989
事業外費用	67,385	2,848	2,354	24,961	35,882	1,341	—
(うち共通分)	—	2,652	2,354	1,418	712	982	△ 8,119
経常利益	983,550	437,947	542,665	921,968	△ 205,894	△ 713,136	—
特別利益	150,310	47,310	42,181	28,229	14,035	18,555	—
(うち共通分)	—	47,310	42,181	27,559	14,035	18,555	△ 149,639
特別損失	247,459	75,378	67,205	52,637	22,489	29,749	—
(うち共通分)	—	75,378	67,205	44,347	22,489	29,749	△ 239,169
税引前当期利益	886,401	409,879	517,640	897,560	△ 214,348	△ 724,331	—
営農指導事業分配賦額	—	132,337	118,067	434,740	39,186	△ 724,331	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	886,401	277,542	399,573	462,820	△ 253,534	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.38%	29.82	17.11%	7.70%	11.99%	100.00%
営農指導事業	18.27%	16.30%	60.02%	5.41%	—	100.00%

- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 170,577 千円です。

平成 29 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	16,454,905	2,556,843	2,159,082	10,779,361	709,619	250,000	—
事業費用	10,606,993	507,881	245,355	9,015,872	520,473	317,411	—
事業総利益	5,847,913	2,048,962	1,913,727	1,763,489	189,146	△ 67,411	—
事業管理費	5,347,545	1,762,721	1,367,420	1,164,388	442,510	610,507	—
(うち減価償却費)	(530,197)	(65,405)	(53,736)	(338,980)	(48,110)	(23,967)	—
(うち人件費)	(3,482,636)	(1,083,557)	(1,014,927)	(630,738)	(303,930)	(449,483)	—
うち共通管理費	—	637,959	554,109	291,153	147,282	217,658	△ 1,848,161
(うち減価償却費)	—	(25,884)	(22,427)	(12,445)	(5,904)	(9,089)	(△ 75,748)
(うち人件費)	—	(270,139)	(235,358)	(103,112)	(56,626)	(83,260)	(△ 748,494)
事業利益	500,367	286,241	546,307	599,101	△ 253,364	△ 677,918	—
事業外収益	277,478	97,044	69,517	23,134	82,228	5,556	—
(うち共通分)	—	16,145	14,129	7,345	3,957	5,523	△ 47,099
事業外費用	40,863	3,200	1,677	923	34,026	1,038	—
(うち共通分)	—	2,009	1,677	923	534	688	△ 5,830
経常利益	736,982	380,084	614,147	621,312	△ 205,162	△ 673,399	—
特別利益	105,066	29,371	25,436	29,996	9,040	11,223	—
(うち共通分)	—	29,371	25,436	15,871	9,040	11,223	△ 90,940
特別損失	183,363	57,265	49,657	37,416	17,358	21,669	—
(うち共通分)	—	57,265	49,657	30,476	17,358	21,669	△ 176,423
税引前当期利益	658,684	352,191	589,926	613,893	△ 213,480	△ 683,845	—
営農指導事業分配賦額	—	125,758	108,937	410,377	38,773	△ 683,845	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	658,684	226,432	480,990	203,516	△ 252,254	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.52%	29.98%	15.75%	7.97%	11.78%	100.00%
営農指導事業	18.39%	15.93%	60.01%	5.67%	—	100.00%

- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 166,646 千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

平成30年6月27日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

阿部 勝昭



● 経営指標

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益(事業収益)	19,784,640	19,320,469	18,446,598	17,462,657	16,454,905
信用事業収益	2,679,389	2,711,386	2,702,874	2,654,189	2,556,843
共済事業収益	2,237,915	2,203,719	2,182,180	2,148,951	2,159,082
農業関連事業収益	12,058,783	11,739,732	11,068,782	11,617,873	10,779,361
その他事業収益	2,808,552	2,665,631	2,492,761	1,041,643	959,619
経常利益	1,120,114	1,003,929	1,252,308	983,549	736,982
当期剰余金	705,282	617,664	929,543	759,894	513,471
出 資 金	10,337,469	10,243,288	10,166,405	10,100,115	10,014,931
(出資口数)	(10,337,469口)	(10,243,288口)	(10,166,405口)	(10,100,115口)	(10,014,931口)
純 資 産 額	15,463,971	15,939,962	16,714,273	17,128,572	17,386,370
総 資 産 額	270,193,735	270,027,663	281,104,227	286,823,415	288,467,737
貯 金 等 残 高	243,003,167	242,704,646	252,824,691	258,743,396	261,068,102
貸 出 金 残 高	59,704,676	58,009,732	57,395,335	58,172,089	59,837,356
有 価 証 券 残 高	14,402,187	15,144,011	14,600,663	14,862,803	13,855,287
剰余金配当額	102,235	101,079	100,298	99,718	98,764
出資配当額	102,235	101,079	100,298	99,718	98,764
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職 員 数	732人	712人	693人	669人	662人
単体自己資本比率	14.95%	14.73%	14.12%	14.09%	13.75%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

■ 利益総括表

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
資金運用収支	2,250,218	2,208,649	△ 41,568
役務取引等収支	64,227	63,138	△ 1,089
その他信用事業収支	△ 201,918	△ 222,826	△ 20,907
信用事業粗利益	2,112,526	2,048,961	△ 63,565
信用事業粗利益率	0.85%	0.81%	△ 0.03%
事業粗利益	6,170,662	5,681,266	△ 489,396
事業粗利益率	2.01%	1.83%	△ 0.18%

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	248,063,381	2,258,352	0.91%	250,492,715	2,171,052	0.87%
うち預金	175,024,844	1,030,578	0.59%	177,308,136	1,006,017	0.57%
うち有価証券	14,865,001	159,283	1.07%	13,783,718	148,113	1.07%
うち貸出金	58,173,535	1,068,490	1.84%	59,400,860	1,016,921	1.71%
資金調達勘定	256,593,534	118,740	0.05%	258,687,209	80,848	0.03%
うち貯金・定期積金	253,696,522	113,986	0.04%	255,827,962	78,356	0.03%
うち借入金	2,897,012	4,754	0.16%	2,859,247	2,491	0.09%
総資金利ざや			0.17%			0.15%

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
受取利息	△ 72,977	△ 72,484
うち預金	28,024	△ 24,560
うち有価証券	△ 13,187	△ 11,169
うち貸出金	△ 68,808	△ 51,569
うちその他受取	△ 19,005	14,815
支払利息	△ 23,078	△ 31,208
うち貯金・定期積金	△ 20,904	△ 30,135
うち借入金	△ 2,005	△ 2,262
うちその他支払	△ 168	1,190
差引	△ 49,899	△ 41,276

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項目	平成28年度		平成29年度		増減
流動性貯金	97,197,285	(38.3%)	97,743,626	(38.2%)	546,341
定期性貯金	156,322,060	(61.6%)	157,832,029	(61.6%)	1,509,968
その他の貯金	177,136	(0.1%)	254,338	(0.0%)	77,201
計	253,696,481	(100.0%)	255,829,994	(100.0%)	2,133,512
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合計	253,696,481	(100.0%)	255,829,994	(100.0%)	2,133,512

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+別段貯金+通知貯金 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金 3. ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度		平成29年度		増減
固定金利定期	151,845	(99.9%)	152,116	(99.9%)	270
変動金利定期	14	(0.0%)	14	(0.0%)	—
合計	151,860	(100.0%)	152,130	(100.0%)	270

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金 3. ()内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項目	平成28年度		平成29年度		増減
手形貸付	1,112,283	(1.9%)	1,065,065	(1.7%)	△ 47,218
証書貸付	53,387,941	(91.7%)	54,751,648	(92.1%)	1,363,707
当座貸越	3,679,850	(6.3%)	3,590,392	(6.0%)	△ 89,458
割引手形	—	(—)	—	(—)	—
合計	58,180,076	(100.0%)	59,407,106	(100.0%)	1,227,030

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度		平成29年度		増減
固定金利貸出	39,074	(67.1%)	40,101	(67.0%)	1,026
変動金利貸出	15,451	(26.5%)	16,140	(26.9%)	688
その他	3,645	(6.2%)	3,595	(6.0%)	△ 49
合計	58,172	(100.0%)	59,837	(100.0%)	1,665

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
貯金・定期積金等	1,120	1,166	45
不 動 産	46	32	△ 14
そ の 他 担 保	246	217	△ 28
小 計	1,413	1,416	2
農業信用基金協会	22,750	23,598	848
そ の 他 保 証	13,868	16,153	2,285
小 計	36,618	39,751	3,133
信 用	20,139	18,668	△ 1,471
合 計	58,172	59,837	1,665

■ 貸出金の使途別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
設 備 資 金	36,773 (62.9%)	39,296 (65.4%)	2,523
運 転 資 金	21,395 (36.5%)	20,537 (34.2%)	△ 856
合 計	58,172 (100.0%)	59,837 (100.0%)	1,665

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
農 業	11,490 (19.7%)	10,923 (18.2%)	△ 566
林 業	147 (0.2%)	145 (0.2%)	△ 1
水 産 業	170 (0.2%)	221 (0.3%)	51
製 造 業	6,014 (10.3%)	6,723 (11.2%)	708
鉱 業	27 (0.0%)	107 (0.1%)	79
建 設 業	2,761 (4.7%)	3,011 (5.0%)	249
不 動 産 業	1,553 (2.6%)	1,393 (2.3%)	△ 160
電気・ガス・熱供給・水道業	430 (0.7%)	471 (0.7%)	40
運 輸 ・ 通 信 業	1,141 (1.9%)	1,278 (2.1%)	136
卸売・小売業・飲食店	985 (1.6%)	1,095 (1.8%)	109
サ ー ビ ス 業	7,680 (13.2%)	7,682 (12.8%)	2
金 融 ・ 保 険 業	2,825 (4.8%)	2,890 (4.8%)	65
地方公共団体・地方公社等	7,643 (13.1%)	7,305 (12.2%)	△ 338
そ の 他	15,298 (26.2%)	16,588 (27.7%)	1,289
（うち個人）	15,268 (26.2%)	16,170 (27.0%)	902
（うち法人）	30 (0.0%)	417 (0.6%)	386
合 計	58,172 (100.0%)	59,837 (100.0%)	1,665

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別 (単位：千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
農 業	7,801,997	8,011,933	209,936
穀 作	3,844,140	3,746,479	△ 97,660
野 菜 ・ 園 芸	305,440	351,860	46,420
果 樹 ・ 樹 園 農 業	147,807	158,077	10,269
工 芸 作 物	11,139	8,069	△ 3,069
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	1,095,594	1,070,128	△ 25,466
養 鶏 ・ 養 卵	41,557	36,062	△ 5,495
養 蚕	612	268	△ 343
そ の 他 農 業	2,355,703	2,640,987	285,284
農 業 関 連 団 体 等	190,762	150,591	△ 40,171
合 計	7,992,759	8,162,524	169,765

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別 (単位：千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
プ ロ バ ー 資 金	5,410,210	5,246,507	△ 163,703
農 業 制 度 資 金	2,582,548	2,916,017	333,468
農 業 近 代 化 資 金	1,726,071	2,083,823	357,751
そ の 他 制 度 資 金	856,476	832,193	△ 24,282
合 計	7,992,759	8,162,524	169,765

(注) 1. プロバー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

■ リスク管理債権の状況 (単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	28,524	28,740	216
延 滞 債 権 額	1,705,173	1,672,562	△ 32,611
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
合 計	1,733,698	1,701,302	△ 32,395

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。

④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	453,282	320,629	△ 132,652
危 険 債 権	1,281,286	1,380,672	99,386
要 管 理 債 権	—	—	—
小 計 (A)	1,734,568	1,701,302	△ 33,265
保 全 額 (B)	1,700,615	1,695,096	△ 5,518
担 保 ・ 保 証	645,986	815,997	170,011
引 当	1,054,629	879,099	△ 175,529
保 全 率 (B/A)	98.0%	99.6%	1.6%
正 常 債 権	56,541,512	58,227,878	1,686,365
債 権 合 計	58,276,081	59,929,181	1,653,099

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当 JA は同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	204,149	205,860	—	204,149	205,860
個別貸倒引当金	1,215,724	1,077,298	107,366	1,108,358	1,077,298
合 計	1,419,874	1,283,159	107,366	1,312,509	1,283,159

区 分	平成 29 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	205,860	209,053	699	205,161	209,053
個別貸倒引当金	1,077,298	919,437	119,442	957,855	919,437
合 計	1,283,159	1,128,490	120,142	1,163,016	1,128,490

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度
貸 出 金 償 却 額	1,709	3,892

■ 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

項 目		平成 28 年度		平成 29 年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	77	487	76	457
	金額	64,934,686	90,605,829	67,120,739	89,607,474
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	5,648	43,094	6,857	36,341
雑為替	件数	5	4	5	4
	金額	948,353	1,365,437	612,627	2,107,934
合 計	件数	83	495	82	483
	金額	65,892,688	92,014,361	67,740,224	91,751,750

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
国 債	2,922,400	3,110,680	188,279
地 方 債	1,418,908	1,262,770	△ 156,138
政 府 保 証 債	300,692	300,109	△ 583
金 融 債	1,310,457	1,421,913	111,456
社 債	8,895,004	7,678,632	△ 1,216,372
株 式	16,327	8,976	△ 7,351
受 益 証 券	1,209	636	△ 573
合 計	14,865,001	13,783,718	△ 1,081,282

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合計
平成 28 年度								
国 債	—	979,645	302,357	100,215	300,096	1,429,043	—	3,111,358
地 方 債	—	299,977	401,187	98,047	300,801	306,732	—	1,406,747
政 府 保 証 債	—	—	300,109	—	—	—	—	300,109
金 融 債	—	—	710,353	509,415	201,965	—	—	1,421,734
社 債	703,435	1,256,503	2,275,786	907,232	1,299,936	1,726,433	—	8,169,327
株 式	—	—	—	—	—	—	14,395	14,395
合 計	703,435	2,536,126	3,989,794	1,614,911	2,102,799	3,462,209	14,395	14,423,672
平成 29 年度								
国 債	779,866	402,051	200,632	—	300,084	1,422,808	—	3,105,443
地 方 債	—	399,975	300,907	98,368	300,711	102,219	—	1,202,182
政 府 保 証 債	—	300,072	—	—	—	—	—	300,072
金 融 債	—	201,277	1,014,283	—	201,760	—	—	1,417,321
社 債	851,636	1,274,124	1,605,919	900,000	1,622,542	1,198,347	—	7,452,570
株 式	—	—	—	—	—	—	22,190	22,190
合 計	1,631,503	2,577,502	3,121,742	998,368	2,425,098	2,723,374	22,190	13,499,780

■ 満期保有目的の債券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	平成 28 年度			平成 29 年度		
		計上額	時 価	差 額	計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	1,078,354	1,144,414	66,059	1,079,950	1,126,614	46,663
	地 方 債	398,839	440,100	41,260	399,074	434,800	35,725
	政 府 保 証 債	300,109	316,320	16,210	300,072	311,330	11,257
	社 債	898,506	960,360	61,853	1,198,755	1,251,340	52,584
	小 計	2,675,809	2,861,194	185,384	2,977,852	3,124,084	146,231
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社 債	200,000	199,860	△ 140	200,000	199,860	△ 140
	小 計	200,000	199,860	△ 140	200,000	199,860	△ 140
合 計		2,875,809	3,061,054	185,244	3,177,852	3,323,944	146,091

■ その他有価証券の時価情報

(単位：千円)

区分	種類	平成28年度			平成29年度		
		原価	計上額	差額	原価	計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券						
	国債	1,633,537	1,735,280	101,742	1,625,999	1,707,140	81,140
	地方債	1,007,908	1,086,040	78,131	803,108	847,340	44,231
	金融債	1,421,734	1,502,960	81,225	1,417,321	1,486,940	69,618
	社債	5,615,729	5,847,056	231,326	5,103,411	5,285,094	181,682
	株式	—	—	—	6,747	7,779	1,031
	小計	9,678,910	10,171,336	492,425	8,956,588	9,334,293	377,704
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券						
	国債	399,465	371,000	△28,465	399,493	381,080	△18,413
	社債	1,455,091	1,431,260	△23,831	950,402	947,445	△2,957
	株式	14,395	13,398	△997	15,443	14,617	△826
	小計	1,868,952	1,815,658	△53,294	1,365,339	1,343,142	△22,197
合計		11,547,863	11,986,994	439,130	10,321,927	10,677,435	355,507

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	16,003	135,349	5,577	136,641
がん共済	1,630	21,602	515	21,083
定期医療共済	10	7,268	—	6,764
合計	17,643	164,219	6,093	164,488

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	961,061	5,661,892	373,248	5,724,927
合計	961,061	5,661,892	373,248	5,724,927

(注) 1. 金額は、介護共済金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	182,146	3,430,471	178,988	3,377,382
年金開始後	—	1,787,455	—	1,682,821
合計	182,146	5,217,927	178,988	5,060,204

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	32,531,270	51,641	32,707,770	48,618
自動車共済	—	2,251,909	—	2,253,247
傷害共済	233,534,100	19,021	242,608,600	19,360
定額定期生命共済	46,000	245	44,000	229
賠償責任共済	—	1,087	—	1,186
自賠責共済	—	570,884	—	543,885
合計	—	2,894,788	—	2,866,528

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
肥料	1,835,485	1,711,130	△124,355
農薬	1,720,428	1,600,004	△120,423
飼料	906,915	913,745	6,829
包装資材	343,206	308,223	△34,982
保温資材	124,161	109,199	△14,962
種苗・種子	690,216	678,233	△11,983
その他	371,847	212,701	△159,146
生産資材計	5,992,262	5,533,239	△459,023

● 経営諸指標

■ 利益率

項目	平成28年度	平成29年度	増減
総資産経常利益率	0.32%	0.23%	△0.09%
資本経常利益率	6.07%	4.36%	△1.71%
総資産当期純利益率	0.24%	0.16%	△0.08%
資本当期純利益率	4.69%	3.04%	△1.65%

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率=経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率=当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項目	平成28年度	平成29年度	増減	
貯証率	期末	5.7%	5.3%	△0.4%
	期中平残	5.8%	5.3%	△0.5%
貯貸率	期末	22.4%	22.9%	0.5%
	期中平残	22.9%	23.2%	0.3%

(注) 1. 貯証率(期末)=有価証券残高÷貯金残高×100 2. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯貸率(期末)=貸出金残高÷貯金残高×100 4. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生終身共済	17,727,064	289,858,562	4,550,848	276,420,582
命定期生命共済	55,000	1,762,000	82,000	1,613,000
養老生命共済	7,708,088	175,703,924	2,393,370	156,050,967
総こども共済	1,211,749	44,794,688	1,068,300	43,272,388
医療共済	371,700	5,693,100	21,000	5,162,800
がん共済	—	894,500	—	852,500
定期医療共済	—	4,885,200	—	4,554,300
介護共済	515,734	2,450,221	190,561	2,576,371
済年金共済	—	1,383,020	—	1,304,020
建物更生共済	36,292,480	498,632,102	108,584,460	490,654,405
合計	62,669,367	981,262,630	115,822,239	939,188,94

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
くらしの宅配便	4,266	5,886	1,620
食 品	81,863	75,676	△ 6,186
日 用 品	16,739	19,575	2,836
衣 料 品	8,140	5,017	△ 3,123
耐 久 消 費 財	31,462	26,127	△ 5,335
そ の 他	28,896	35,141	6,245
生 活 資 材 計	171,368	167,424	△ 3,943
精 米 購 買	192,856	209,137	16,281
家 畜 購 買	956,376	737,568	△ 218,808
合 計	7,312,864	6,647,370	△ 665,494

■ 販売品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
委 託 共 計 米	9,523,189	9,376,374	△ 146,815
そ の 他 米	2,209,235	2,878,686	669,451
麦	150,337	159,976	9,638
雑 穀 ・ 豆 類	398,782	337,530	△ 61,251
米 穀 計	12,281,545	12,752,568	471,022
野 菜	1,754,738	1,569,720	△ 185,017
果 実	892,979	779,651	△ 113,327
花 き ・ 花 木	588,454	514,143	△ 74,310
菌 茸 類	242,130	231,943	△ 10,187
そ の 他 園 芸 特 産	74,397	107,594	33,196
園 芸 特 産 計	3,552,699	3,203,052	△ 349,646
生 乳	1,305,420	1,282,280	△ 23,139
黒 和 子 牛	2,458,331	2,196,345	△ 261,986
肉 牛	1,654,243	1,360,859	△ 293,383
肉 豚	1,983,345	2,036,313	52,968
家 畜	612,492	543,430	△ 69,061
畜 産 物 計	8,013,831	7,419,229	△ 594,602
合 計	23,848,077	23,374,849	△ 473,227

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
保 管 事 業	455,249	422,555	△ 32,694
加 工 事 業	171,749	186,347	14,597
利 用 事 業	1,237,761	1,135,920	△ 101,841
宅 地 等 供 給 事 業	43,351	15,898	△ 27,452
産 直 事 業	745,822	685,150	△ 60,672
福 祉 事 業	422,475	448,399	25,924
そ の 他 事 業	51,104	46,744	△ 4,360
指 導 事 業 収 入	345,017	269,536	△ 75,483
合 計	3,472,534	3,210,550	△ 261,983

● 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	28 年度	経過措置による 不算入額	29 年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,513,215		15,834,039	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,611,646		10,526,462	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	5,129,539		5,544,870	
うち、外部流出予定額 (△)	99,718		98,764	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 128,252		△ 138,530	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	205,860		209,053	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	205,860		209,053	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	640,038		559,403	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,359,114		16,602,496	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	7,031	10,547	11,125	7,417
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,031	10,547	11,125	7,417
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払い年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,031		11,125	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	16,352,082		16,591,371	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	103,875,844		108,968,937	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 12,311,605		△ 8,218,458	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額	10,547		7,417	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 14,100,038		△ 10,001,759	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,777,884		1,775,883	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,145,141		11,624,217	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	116,020,985		120,593,154	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.09%		13.75%	

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度			平成 29 年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,123,429	—	—	3,117,063	—	—
我が国の地方公共団体向け	9,088,252	—	—	8,538,789	—	—
地方公共団体金融機構向け	504,322	50,432	2,017	402,154	40,215	1,608
我が国の政府関係機関向け	1,329,394	132,939	5,317	1,227,319	122,731	4,909
地方三公社向け	200,707	40,141	1,605	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	182,002,932	36,400,586	1,456,023	182,969,116	36,593,823	1,463,752
法人等向け	4,277,816	2,835,979	113,439	4,113,863	3,083,481	123,339
中小企業等向け及び個人向け	19,907,755	14,930,818	597,232	21,951,211	16,463,410	658,536
抵当権付住宅ローン	1,165,997	408,099	16,323	958,572	335,500	13,420
不動産取得等事業向け	1,339,176	1,339,176	53,567	1,184,379	1,184,379	47,375
3 か月以上延滞等	345,531	363,099	14,523	324,148	376,802	15,072
取立未済手形	26,077	5,215	208	22,301	4,460	178
信用保証協会等保証付	22,747,633	2,274,766	90,990	23,599,469	2,359,950	94,398
共済約款貸付	57,931	—	—	59,343	—	—
出資等	1,637,723	1,637,723	65,508	1,645,483	1,645,483	65,819
他の金融機関等の対象資本調達手段	14,549,782	36,374,455	1,454,978	14,338,284	35,845,712	1,433,828
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆる ファンド）のうち個々の資産の把握 が困難な資産	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額 に算入・不算入となるもの	—	△ 12,311,605	△ 492,464	—	△ 8,218,458	△ 328,738
上記以外	35,597,991	57,422,664	2,296,906	35,044,149	56,551,577	2,262,206
標準的手法を適用するエクスポ ージャー別計	283,352,674	117,841,643	4,713,665	285,157,367	110,543,357	4,421,734
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	283,352,674	117,841,643	4,713,665	285,157,367	110,543,357	4,421,734
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%
	12,145,141	485,805	485,805	11,624,217	464,968	464,968
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%
	103,875,844	4,155,033	4,155,033	108,968,937	4,358,757	4,358,757

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「3 か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。
 5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価額金に係る経過措置等により、リスク・アセットに算入したものの、不算入したものが該当します。
 6. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 7. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%}{\text{直近3年間の合計額}} \div 8\%$$

 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
 S & P グローバル・レーティング（S & P）
 フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

- ② リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:千円)

区 分	平成 28 年度				平成 29 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
国内	285,782,825	54,919,909	14,458,420	929,496	287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別 計	285,782,825	54,919,909	14,458,420	929,496	287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	
法人	農業	1,831,707	1,822,574	—	54,148	1,883,248	1,865,666	—	56,750
	林業	7,400	6,480	—	—	7,400	6,480	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	760,698	203,709	501,225	4,934	385,151	125,971	200,252	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,648,586	439,004	1,204,915	43,433	1,235,351	429,377	801,307	42,616
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,232,769	3,460	1,229,309	3,460	2,028,559	3,340	2,025,219	3,340
	運輸・通信業	599,702	—	599,702	—	398,935	—	398,935	—
	金融・保険業	197,608,501	2,516,635	5,787,723	—	198,259,586	2,516,405	5,272,257	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,533,771	2,346,608	601,617	141,116	3,107,710	2,018,638	501,511	—
	日本国政府・地方公共団体	11,284,599	6,750,671	4,533,928	—	10,835,484	6,512,888	4,322,596	—
	上記以外	1,037,415	39,115	—	—	1,446,478	448,178	—	—
	個人	44,219,659	44,147,169	—	647,793	46,122,720	46,002,458	—	527,970
	その他	22,018,013	—	—	34,609	21,712,144	—	—	16,554
業種別 計	285,782,825	54,919,909	14,458,420	929,496	287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	
残存期間別 計	1年以下	185,883,256	4,080,893	706,926	—	187,924,197	4,020,622	1,640,199	—
	1年超3年以下	7,889,458	5,341,886	2,547,572	—	7,741,024	5,156,342	2,584,682	—
	3年超5年以下	9,931,563	5,731,192	4,200,370	—	9,544,344	6,412,236	3,132,107	—
	5年超7年以下	6,924,837	5,503,853	1,420,984	—	5,608,189	4,607,405	1,000,784	—
	7年超10年以下	7,004,083	4,894,104	2,109,979	—	6,682,452	4,247,831	2,434,620	—
	10年超	33,308,595	29,836,008	3,472,587	—	35,677,909	32,948,221	2,729,687	—
	期限の定めのないもの	12,823,015	2,887,490	—	—	34,244,654	2,536,744	—	—
残存期間別 計	285,782,825	54,919,909	14,458,420	—	287,422,772	59,929,405	13,522,081	—	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
 3. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:千円)

区 分	平成 28 年度					平成 29 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	204,149	205,860	—	204,149	205,860	205,860	209,053	699	205,161	209,053
個別貸倒引当金	1,215,724	1,077,298	107,366	1,108,358	1,077,298	1,077,298	919,437	119,442	957,855	919,437

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高 (単位:千円)

区 分	平成 28 年度			平成 29 年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	13,619,661	13,619,661	—	13,058,325	13,058,325
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	23,675,876	23,675,876	—	24,314,152	24,314,152
	リスク・ウエイト20%	299,593	182,229,716	182,529,309	176,824,414	6,265,867	183,090,281
	リスク・ウエイト35%	—	1,125,944	1,125,944	—	939,328	939,328
	リスク・ウエイト50%	2,404,325	640,988	3,045,313	1,902,582	337,665	2,240,248
	リスク・ウエイト75%	—	17,321,253	17,321,253	—	19,689,375	19,689,375
	リスク・ウエイト100%	1,567,675	30,043,687	31,611,363	2,147,707	29,612,026	31,759,733
	リスク・ウエイト150%	—	8,348,533	8,348,533	—	181,879	181,879
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	8,182,630	8,182,630
	リスク・ウエイト250%	—	2,422,213	2,422,213	—	2,215,358	2,215,358
その他	—	—	—	—	11,125	11,125	
リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—	
計	4,271,594	279,427,874	283,699,469	180,874,704	104,807,734	285,682,438	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,109	—	300,072
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	15,360	—	7,680
中小企業向け及び個人向け	289,834	1,437,554	208,760	1,078,909
抵当権付住宅ローン	—	42,209	—	39,571
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	—	9,369	—	3,331
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	113,945	—	144,458	2,395
合 計	403,780	1,804,603	353,219	1,431,960

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	13,398	13,398	22,396	22,396
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	432,348	432,348	441,346	441,346

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 28 年度			平成 29 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
2,459	3,877	—	2,270	—	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 28 年度		平成 29 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	997	—	826

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下の通りです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算定した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期毎にALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期毎に運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△2,407	△2,372

3

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2018

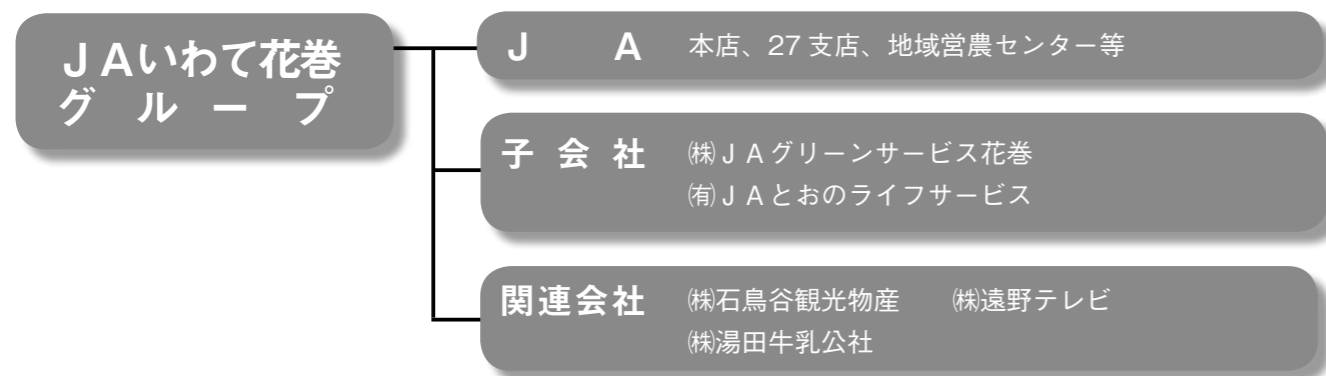
連結情報（平成29年度）

●連結グループの概況	58
●連結事業概況	59
●連結貸借対照表	60
●連結損益計算書	61
●連結剰余金計算書	62
●連結キャッシュ・フロー計算書	62
●連結注記表	64
●連結ベースのリスク管理債権残高	71
●連結ベースの事業別経常収益等	71
●連結自己資本の充実の状況	72

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

JAいわて花巻の連結グループは、当JA、子会社2社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株)JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油、LPG、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(有)JAとおのライフサービス	遠野市松崎町白岩15-7-5	平成14年2月8日	35,000千円	葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繋沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

● 連結事業概況

1. 事業概況

平成29年度の当組合の連結決算は、子会社2社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上25,540,393千円（前期比98.8%）、連結経常利益990,256千円（前期比80.6%）、連結当期剰余金671,330千円（前期比64.2%）となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 株式会社JAグリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車・雑穀・乳製品販売、葬祭業等を営み、売上高は8,147,074千円（前期比107.9%）を計上し、当期利益は137,838千円（前期比91.5%）となりました。

② 有限会社JAとおのライフサービス

当社は石油・LPG販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は1,027,177千円（前期比110.5%）を計上し、当期利益は2,340千円（前期比39.5%）となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結事業収益	30,598,897	29,527,123	27,674,460	25,848,037	25,540,393
信用事業収益	2,658,921	2,688,043	2,694,070	2,640,284	2,544,618
共済事業収益	2,230,321	2,195,069	2,173,708	2,140,382	2,150,409
その他事業収益	25,709,653	24,644,010	22,806,681	21,067,370	20,845,365
連結経常利益	1,256,633	1,249,097	1,543,582	1,227,355	990,256
連結当期剰余金	805,931	681,389	1,042,879	1,044,418	671,330
総資産額	271,712,242	271,351,485	282,488,430	288,131,464	290,356,396
純資産額	16,585,357	17,415,941	18,288,059	18,826,568	19,355,067
連結自己資本比率	15.63%	14.91%	14.59%	14.71%	14.58%

連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)	平成 29 年度 (平成 30 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	254,886,272	256,938,908
(1) 現金	1,391,710	1,390,804
(2) 預金	181,082,345	182,258,174
(3) 有価証券	14,862,803	13,855,287
(4) 貸出金	57,467,784	59,221,204
(5) その他の信用事業資産	1,323,976	1,287,328
(6) 貸倒引当金	△ 1,242,348	△ 1,073,890
2. 共済事業資産	58,820	59,824
(1) 共済事業資産	59,013	60,021
(2) 貸倒引当金	△ 192	△ 196
3. 経済事業資産	7,157,807	6,491,539
(1) 経済事業資産	7,194,865	6,538,427
(2) 貸倒引当金	△ 37,057	△ 46,888
4. 雑資産	1,673,507	1,871,105
(1) 雑資産	1,685,104	1,881,256
(2) 貸倒引当金	△ 11,596	△ 10,150
5. 固定資産	14,752,561	15,279,042
(1) 有形固定資産	14,734,978	15,260,499
(うち減価償却累計額)	(△ 21,432,974)	(△ 22,026,577)
(2) 無形固定資産	17,583	18,542
6. 外部出資	9,512,540	9,530,420
7. 繰延税金資産	89,953	185,555
資産の部合計	288,131,464	290,356,396
1. 信用事業負債	261,642,698	263,971,509
(1) 貯金	257,739,426	260,147,883
(2) 借入金	2,881,947	2,856,521
(3) その他の信用事業負債	1,021,324	967,105
2. 共済事業負債	1,136,808	1,209,702
3. 経済事業負債	2,804,780	2,310,561
4. 設備借入金	66,200	33,100
5. 雑負債	838,475	697,028
6. 諸引当金	2,236,020	2,199,935
(1) 賞与引当金	174,965	142,679
(2) 退職給付引当金	2,061,054	2,057,256
7. 再評価に係る繰延税金負債	579,913	579,490
負債の部合計	269,304,896	271,001,329
1. 組合員資本	17,223,832	17,870,969
(1) 出資金	10,099,912	10,014,728
(2) 資本剰余金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	6,740,640	7,483,239
(4) 処分未済持分	△ 128,252	△ 138,530
2. 評価・換算差額等	1,602,735	1,484,098
(1) その他有価証券評価差額金	317,667	257,173
(2) 土地再評価差額金	1,197,971	1,196,392
(3) 退職給付に係る調整累計額	87,097	30,531
純資産の部合計	18,826,568	19,355,067
負債及び純資産の部合計	288,131,464	290,356,396

連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年度 平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	7,762,303	7,285,562
(1) 信用事業収益	2,640,284	2,544,618
資金運用収益	2,358,264	2,287,461
(うち預金利息)	(1,030,578)	(1,006,017)
(うち有価証券利息)	(159,283)	(148,113)
(うち貸出金利息)	(1,054,585)	(1,004,696)
(うちその他受入利息)	(113,817)	(128,632)
役員取引等収益	108,596	108,082
その他事業直接収益	137,193	113,764
その他経常収益	36,229	35,310
(2) 信用事業費用	542,129	508,713
資金調達費用	122,121	91,568
(うち貯金利息)	(108,483)	(78,353)
(うち給付補てん備金繰入)	(5,493)	(5,786)
(うち借入金利息)	(4,754)	(2,491)
(うちその他支払利息)	(3,390)	(4,937)
役員取引等費用	44,369	44,944
その他経常費用	375,638	372,200
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 22,944)	(△ 53,972)
信用事業総利益	2,098,155	2,035,905
(3) 共済事業収益	2,140,382	2,150,409
(4) 共済事業費用	239,802	242,247
共済事業総利益	1,900,580	1,908,162
(5) その他事業収益	21,067,370	20,845,365
(6) その他事業費用	17,303,803	17,503,870
その他事業総利益	3,763,567	3,341,494
2. 事業管理費	6,750,027	6,530,207
(1) 人件費	4,602,766	4,369,449
(2) その他事業管理費	2,147,260	2,160,757
事業利益	1,012,275	755,354
3. 事業外収益	276,062	258,774
4. 事業外費用	60,982	23,872
(うち持分法による投資益)	(△ 7,048)	(△ 17,913)
経常利益	1,227,355	990,256
5. 特別利益	150,309	105,065
6. 特別損失	250,504	185,284
税引前当期利益	1,127,160	910,037
法人税、住民税及び事業税	216,157	142,192
法人税等調整額	△ 133,416	96,514
法人税等合計	82,741	238,707
当期剰余金	1,044,418	671,330

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年度 平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	5,795,975	6,910,049
2. 利益剰余金増加高	1,044,963	672,909
当期剰余金	1,044,418	671,330
土地再評価差額金取崩額	544	1,578
3. 利益剰余金減少高	100,298	99,718
支払配当金	100,298	99,718
4. 利益剰余金期末残高	6,740,640	7,483,239

(注) 退職給付にかかる未認識事項の処理修正により、平成 28 年度利益剰余金期末残高と平成 29 年度利益剰余金期首残高は一致していません。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年度 平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,127,160	910,037
減価償却費	655,025	687,162
減損損失等	58,381	5,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 146,608	△ 158,624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,817	△ 32,285
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 177,325	△ 60,364
信用事業資金運用収益	△ 2,372,532	△ 2,301,130
信用事業資金調達費用	163,100	131,575
共済貸付金利息	△ 1,202	△ 1,181
共済借入金利息	1,201	1,181
受取雑利息・受取配当金	△ 149,403	△ 151,916
支払雑利息	3,096	895
有価証券関係損益	14,267	13,669
固定資産処分損益	△ 20,003	△ 33,020
持分法による投資損益	△ 7,049	△ 17,913
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 865,634	△ 1,753,419
預金の純増減	△ 3,207,000	△ 4,766,500
貯金の純増減	5,879,178	2,408,456
信用事業借入金の純増減	△ 38,483	△ 25,426
その他信用事業資産の純増減	32,487	7,453
その他信用事業負債の純増減	△ 253,781	△ 54,619

項 目	平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年度 平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	1,789	△ 719
共済借入金の純増減	△ 2,748	2,724
共済資金の純増減	△ 79,094	112,357
未経過共済付加収入の純増減	△ 22,661	△ 41,931
その他共済事業資産の純増減	1,515	△ 260
その他共済事業負債の純増減	135	△ 283
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	660,529	109,545
経済受託債権の純増減	△ 306,964	260,551
棚卸資産の純増減	△ 107,727	236,817
経済事業未払金の純増減	△ 61,230	44,273
経済受託債務の純増減	760,556	△ 537,474
その他経済事業資産の純増減	16,514	49,523
その他経済事業負債の純増減	△ 138,802	△ 1,017
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 82,967	△ 197,597
その他の負債の純増減	△ 703,962	△ 86,745
信用事業資金運用による収入	2,359,787	2,329,907
信用事業資金調達による支出	△ 162,614	△ 130,757
共済貸付金利息による収入	1,200	1,154
共済借入金利息による支出	△ 1,199	△ 1,154
小 計	2,822,113	△ 3,041,849
雑利息及び配当金の受取額	149,403	151,916
雑利息の支払額	△ 3,096	△ 895
法人税等の支払額	△ 284,504	△ 196,894
事業活動によるキャッシュ・フロー計	2,683,915	△ 3,087,723
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 4,029,395	△ 2,840,577
有価証券の売却による収入	3,494,063	3,750,800
補助金の受入による収入	5,836	37,589
固定資産の取得による支出	△ 920,798	△ 1,302,562
固定資産の売却による収入	533,939	79,142
外部出資の売却による収入	100	33
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 916,253	△ 275,574
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 33,100	△ 33,100
出資の増加による収入	257,384	253,902
出資の減少による支出	△ 323,674	△ 339,086
持分の譲渡による収入	91,415	83,523
持分の取得による支出	△ 83,117	△ 93,801
出資配当金の支払額	△ 100,298	△ 99,718
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 191,390	△ 228,280
4. 現金及び現金同等物の増加額	1,576,271	△ 3,591,578
5. 現金及び現金同等物の期首残高	12,405,384	13,981,656
6. 現金及び現金同等物の期末残高	13,981,656	10,390,078

平成 28 年度連結注記表	平成 29 年度連結注記表
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 2社 (株) J A グリーンサービス花巻 (有) J A とおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 (株) 石鳥谷観光物産 (株) 湯田牛乳公社 (株) 遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 0社</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 2社 (株) J A グリーンサービス花巻 (有) J A とおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 (株) 石鳥谷観光物産 (株) 湯田牛乳公社 (株) 遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 0社</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p>
<p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別処置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤</p>

平成 28 年度連結注記表	平成 29 年度連結注記表																								
<p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>																								
<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. リース契約により使用する重要な固定資産 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,090</td> <td>52,834</td> <td>99,843</td> <td>6,884</td> <td>173,651</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,971</td> <td>36,319</td> <td>70,883</td> <td>5,952</td> <td>124,127</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,118</td> <td>16,514</td> <td>28,959</td> <td>931</td> <td>49,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 18,520千円 1年超 31,585千円 合 計 50,106千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,714千円 減価償却費相当額 27,082千円 支払利息相当額 4,862千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は 28,524 千円、延滞債権額は 1,705,173 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありまません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありまません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,733,698 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	項目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	14,090	52,834	99,843	6,884	173,651	減価償却累計額相当額	10,971	36,319	70,883	5,952	124,127	期末残高相当額	3,118	16,514	28,959	931	49,524	<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は 28,740 千円、延滞債権額は 1,672,562 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありまません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありまません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,701,302 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>2. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,237,625 千円</p> <p>(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>
項目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計																				
取得価額相当額	14,090	52,834	99,843	6,884	173,651																				
減価償却累計額相当額	10,971	36,319	70,883	5,952	124,127																				
期末残高相当額	3,118	16,514	28,959	931	49,524																				

平成 28 年度連結注記表	平成 29 年度連結注記表																																																																																																																																																
<p>3. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 995,220 千円</p> <p>(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>IV 連結益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>旧 A コープ矢沢</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>新田 R C 跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>鍋倉野菜集出荷場</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森 R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>八幡 R C</td> <td>遊休</td> <td>建物 2,301、建物付属設備 596</td> <td>2,898</td> </tr> <tr> <td>笹間支店</td> <td>遊休</td> <td>建物 49,192、建物付属設備 1,276 構築物 5、機械装置 379、器具備品 1,229</td> <td>52,082</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td></td> <td>58,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧若葉町支店	遊休	土地	944	旧 A コープ矢沢	遊休	土地	105	新田 R C 跡地	遊休	土地	265	鍋倉野菜集出荷場	遊休	建物	886	旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	280	旧土沢支店	遊休	土地	215	旧谷内支店	遊休	土地	367	八幡 R C	遊休	建物 2,301、建物付属設備 596	2,898	笹間支店	遊休	建物 49,192、建物付属設備 1,276 構築物 5、機械装置 379、器具備品 1,229	52,082	遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	334	合	計		58,381																																																																																																
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																																														
旧若葉町支店	遊休	土地	944																																																																																																																																														
旧 A コープ矢沢	遊休	土地	105																																																																																																																																														
新田 R C 跡地	遊休	土地	265																																																																																																																																														
鍋倉野菜集出荷場	遊休	建物	886																																																																																																																																														
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	280																																																																																																																																														
旧土沢支店	遊休	土地	215																																																																																																																																														
旧谷内支店	遊休	土地	367																																																																																																																																														
八幡 R C	遊休	建物 2,301、建物付属設備 596	2,898																																																																																																																																														
笹間支店	遊休	建物 49,192、建物付属設備 1,276 構築物 5、機械装置 379、器具備品 1,229	52,082																																																																																																																																														
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	334																																																																																																																																														
合	計		58,381																																																																																																																																														
<p>IV 連結益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新田 R C 跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森 R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森支所</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>3,637</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td></td> <td>5,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、旧亀ヶ森支所については建物の贈与と土地の無償貸付を行うこととなり、今後キャッシュ・フローを生み出さないことから処分可能価額との差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	新田 R C 跡地	遊休	土地	241	旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	374	旧土沢支店	遊休	土地	216	旧谷内支店	遊休	土地	424	遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315	旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637	合	計		5,207	<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>																																																																																																																
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																																														
新田 R C 跡地	遊休	土地	241																																																																																																																																														
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	374																																																																																																																																														
旧土沢支店	遊休	土地	216																																																																																																																																														
旧谷内支店	遊休	土地	424																																																																																																																																														
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315																																																																																																																																														
旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637																																																																																																																																														
合	計		5,207																																																																																																																																														
<p>平成 28 年度連結注記表</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,407 百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>平成 29 年度連結注記表</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,372 百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																																																																																																
<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>181,082,345</td> <td>181,039,371</td> <td>△ 42,974</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,875,809</td> <td>3,061,054</td> <td>185,244</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>11,986,994</td> <td>11,986,994</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金(注 1)</td> <td>57,472,475</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 2)</td> <td>△ 1,242,348</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>56,230,126</td> <td>58,463,646</td> <td>2,233,520</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,496,735</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 3)</td> <td>△ 17,426</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,479,308</td> <td>3,479,308</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,924,493</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 4)</td> <td>△ 19,813</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,904,680</td> <td>1,904,680</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td>257,559,265</td> <td>259,935,055</td> <td>2,375,790</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>257,739,426</td> <td>257,751,739</td> <td>12,312</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,881,947</td> <td>2,886,701</td> <td>4,754</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td>260,621,374</td> <td>260,638,441</td> <td>17,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 4,690 千円を含めています。</p> <p>注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	181,082,345	181,039,371	△ 42,974	有価証券				満期保有目的の債券	2,875,809	3,061,054	185,244	その他有価証券	11,986,994	11,986,994	—	貸出金(注 1)	57,472,475			貸倒引当金(注 2)	△ 1,242,348			貸倒引当金控除後	56,230,126	58,463,646	2,233,520	経済事業未収金	3,496,735			貸倒引当金(注 3)	△ 17,426			貸倒引当金控除後	3,479,308	3,479,308	—	経済受託債権	1,924,493			貸倒引当金(注 4)	△ 19,813			貸倒引当金控除後	1,904,680	1,904,680	—	資産 計	257,559,265	259,935,055	2,375,790	貯金	257,739,426	257,751,739	12,312	借入金	2,881,947	2,886,701	4,754	負債 計	260,621,374	260,638,441	17,067	<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>182,258,174</td> <td>182,266,452</td> <td>8,278</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,177,852</td> <td>3,323,944</td> <td>146,091</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,677,435</td> <td>10,677,435</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金(注 1)</td> <td>59,224,309</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 2)</td> <td>△ 1,073,890</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>58,150,419</td> <td>60,203,536</td> <td>2,053,116</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,387,189</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 3)</td> <td>△ 45,380</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,341,808</td> <td>3,341,808</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,663,942</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 4)</td> <td>△ 5,395</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,658,546</td> <td>1,658,546</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td>259,264,236</td> <td>261,471,722</td> <td>2,207,486</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>260,147,883</td> <td>260,165,615</td> <td>17,731</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,856,521</td> <td>2,858,890</td> <td>2,369</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td>263,004,404</td> <td>263,024,505</td> <td>20,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 3,105 千円を含めています。</p> <p>注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	182,258,174	182,266,452	8,278	有価証券				満期保有目的の債券	3,177,852	3,323,944	146,091	その他有価証券	10,677,435	10,677,435	—	貸出金(注 1)	59,224,309			貸倒引当金(注 2)	△ 1,073,890			貸倒引当金控除後	58,150,419	60,203,536	2,053,116	経済事業未収金	3,387,189			貸倒引当金(注 3)	△ 45,380			貸倒引当金控除後	3,341,808	3,341,808	—	経済受託債権	1,663,942			貸倒引当金(注 4)	△ 5,395			貸倒引当金控除後	1,658,546	1,658,546	—	資産 計	259,264,236	261,471,722	2,207,486	貯金	260,147,883	260,165,615	17,731	借入金	2,856,521	2,858,890	2,369	負債 計	263,004,404	263,024,505	20,101
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																														
預金	181,082,345	181,039,371	△ 42,974																																																																																																																																														
有価証券																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	2,875,809	3,061,054	185,244																																																																																																																																														
その他有価証券	11,986,994	11,986,994	—																																																																																																																																														
貸出金(注 1)	57,472,475																																																																																																																																																
貸倒引当金(注 2)	△ 1,242,348																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	56,230,126	58,463,646	2,233,520																																																																																																																																														
経済事業未収金	3,496,735																																																																																																																																																
貸倒引当金(注 3)	△ 17,426																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	3,479,308	3,479,308	—																																																																																																																																														
経済受託債権	1,924,493																																																																																																																																																
貸倒引当金(注 4)	△ 19,813																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,904,680	1,904,680	—																																																																																																																																														
資産 計	257,559,265	259,935,055	2,375,790																																																																																																																																														
貯金	257,739,426	257,751,739	12,312																																																																																																																																														
借入金	2,881,947	2,886,701	4,754																																																																																																																																														
負債 計	260,621,374	260,638,441	17,067																																																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																														
預金	182,258,174	182,266,452	8,278																																																																																																																																														
有価証券																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	3,177,852	3,323,944	146,091																																																																																																																																														
その他有価証券	10,677,435	10,677,435	—																																																																																																																																														
貸出金(注 1)	59,224,309																																																																																																																																																
貸倒引当金(注 2)	△ 1,073,890																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	58,150,419	60,203,536	2,053,116																																																																																																																																														
経済事業未収金	3,387,189																																																																																																																																																
貸倒引当金(注 3)	△ 45,380																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	3,341,808	3,341,808	—																																																																																																																																														
経済受託債権	1,663,942																																																																																																																																																
貸倒引当金(注 4)	△ 5,395																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,658,546	1,658,546	—																																																																																																																																														
資産 計	259,264,236	261,471,722	2,207,486																																																																																																																																														
貯金	260,147,883	260,165,615	17,731																																																																																																																																														
借入金	2,856,521	2,858,890	2,369																																																																																																																																														
負債 計	263,004,404	263,024,505	20,101																																																																																																																																														

平成 28 年度連結注記表							平成 29 年度連結注記表																																																																																																																																																																																												
<p>価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金・経済受託債権 経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p>外部出資（注） 9,515,345 千円 外部出資等損失引当金 △ 2,805 千円 計 9,512,540 千円 （注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>181,082,345</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>100,000</td> <td>780,000</td> <td>400,000</td> <td>400,000</td> <td>—</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>600,000</td> <td>850,000</td> <td>500,000</td> <td>1,900,000</td> <td>1,900,000</td> <td>5,720,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注 1.2.3.4）</td> <td>10,270,974</td> <td>5,176,647</td> <td>7,131,112</td> <td>4,080,302</td> <td>4,083,342</td> <td>25,862,670</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金（注 5）</td> <td>3,483,757</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,924,493</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,461,571</td> <td>6,806,647</td> <td>8,031,112</td> <td>6,380,302</td> <td>5,983,342</td> <td>32,782,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,341,169 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。</p> <p>注 2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 821,033 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。</p> <p>注 4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 41,700 千円は償還日が特定できないため、含めていません。</p> <p>注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 12,977 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金（注）</td> <td>235,580,257</td> <td>9,902,319</td> <td>7,405,503</td> <td>2,924,340</td> <td>1,350,996</td> <td>576,008</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,767,238</td> <td>31,979</td> <td>31,150</td> <td>31,150</td> <td>16,060</td> <td>4,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,347,495</td> <td>9,934,299</td> <td>7,436,654</td> <td>2,955,491</td> <td>1,367,057</td> <td>580,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p>								1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	181,082,345	—	—	—	—	—	有価証券							満期保有目的の債券	100,000	780,000	400,000	400,000	—	1,200,000	その他の有価証券のうち満期のあるもの	600,000	850,000	500,000	1,900,000	1,900,000	5,720,000	貸出金（注 1.2.3.4）	10,270,974	5,176,647	7,131,112	4,080,302	4,083,342	25,862,670	経済事業未収金（注 5）	3,483,757	—	—	—	—	—	経済受託債権	1,924,493	—	—	—	—	—	合計	197,461,571	6,806,647	8,031,112	6,380,302	5,983,342	32,782,670		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金（注）	235,580,257	9,902,319	7,405,503	2,924,340	1,350,996	576,008	借入金	2,767,238	31,979	31,150	31,150	16,060	4,367	合計	238,347,495	9,934,299	7,436,654	2,955,491	1,367,057	580,375	<p>価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金・経済受託債権 経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p>外部出資（注） 9,533,260 千円 外部出資等損失引当金 △ 2,840 千円 計 9,530,420 千円 （注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>182,258,174</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>780,000</td> <td>400,000</td> <td>400,000</td> <td>—</td> <td>400,000</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>850,000</td> <td>500,000</td> <td>1,300,000</td> <td>1,700,000</td> <td>1,000,000</td> <td>4,920,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注 1.2.3.4）</td> <td>10,109,400</td> <td>7,709,504</td> <td>4,671,107</td> <td>4,661,136</td> <td>3,295,373</td> <td>28,155,503</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金（注 5）</td> <td>3,300,216</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,663,942</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,961,732</td> <td>8,609,504</td> <td>6,371,107</td> <td>6,361,136</td> <td>4,695,373</td> <td>34,275,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,369,133 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。</p> <p>注 2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 574,050 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。</p> <p>注 4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 45,128 千円は償還日が特定できないため、含めていません。</p> <p>注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 86,973 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金（注）</td> <td>239,012,482</td> <td>8,687,370</td> <td>9,514,352</td> <td>1,368,645</td> <td>982,325</td> <td>582,707</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,773,791</td> <td>31,150</td> <td>31,150</td> <td>16,060</td> <td>970</td> <td>3,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,786,274</td> <td>8,718,520</td> <td>9,545,502</td> <td>1,384,705</td> <td>983,295</td> <td>586,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p>								1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	182,258,174	—	—	—	—	—	有価証券							満期保有目的の債券	780,000	400,000	400,000	—	400,000	1,200,000	その他の有価証券のうち満期のあるもの	850,000	500,000	1,300,000	1,700,000	1,000,000	4,920,000	貸出金（注 1.2.3.4）	10,109,400	7,709,504	4,671,107	4,661,136	3,295,373	28,155,503	経済事業未収金（注 5）	3,300,216	—	—	—	—	—	経済受託債権	1,663,942	—	—	—	—	—	合計	198,961,732	8,609,504	6,371,107	6,361,136	4,695,373	34,275,503		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金（注）	239,012,482	8,687,370	9,514,352	1,368,645	982,325	582,707	借入金	2,773,791	31,150	31,150	16,060	970	3,397	合計	241,786,274	8,718,520	9,545,502	1,384,705	983,295	586,104
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																																																													
預金	181,082,345	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																																																			
満期保有目的の債券	100,000	780,000	400,000	400,000	—	1,200,000																																																																																																																																																																																													
その他の有価証券のうち満期のあるもの	600,000	850,000	500,000	1,900,000	1,900,000	5,720,000																																																																																																																																																																																													
貸出金（注 1.2.3.4）	10,270,974	5,176,647	7,131,112	4,080,302	4,083,342	25,862,670																																																																																																																																																																																													
経済事業未収金（注 5）	3,483,757	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																													
経済受託債権	1,924,493	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																													
合計	197,461,571	6,806,647	8,031,112	6,380,302	5,983,342	32,782,670																																																																																																																																																																																													
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																																																													
貯金（注）	235,580,257	9,902,319	7,405,503	2,924,340	1,350,996	576,008																																																																																																																																																																																													
借入金	2,767,238	31,979	31,150	31,150	16,060	4,367																																																																																																																																																																																													
合計	238,347,495	9,934,299	7,436,654	2,955,491	1,367,057	580,375																																																																																																																																																																																													
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																																																													
預金	182,258,174	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																																																			
満期保有目的の債券	780,000	400,000	400,000	—	400,000	1,200,000																																																																																																																																																																																													
その他の有価証券のうち満期のあるもの	850,000	500,000	1,300,000	1,700,000	1,000,000	4,920,000																																																																																																																																																																																													
貸出金（注 1.2.3.4）	10,109,400	7,709,504	4,671,107	4,661,136	3,295,373	28,155,503																																																																																																																																																																																													
経済事業未収金（注 5）	3,300,216	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																													
経済受託債権	1,663,942	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																													
合計	198,961,732	8,609,504	6,371,107	6,361,136	4,695,373	34,275,503																																																																																																																																																																																													
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																																																													
貯金（注）	239,012,482	8,687,370	9,514,352	1,368,645	982,325	582,707																																																																																																																																																																																													
借入金	2,773,791	31,150	31,150	16,060	970	3,397																																																																																																																																																																																													
合計	241,786,274	8,718,520	9,545,502	1,384,705	983,295	586,104																																																																																																																																																																																													

平成 28 年度連結注記表					平成 29 年度連結注記表																																																																																																																																																																																																																																																												
<p>VI 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項</p> <p>(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>1,078,354</td> <td>1,144,414</td> <td>66,059</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>398,839</td> <td>440,100</td> <td>41,260</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>300,109</td> <td>316,320</td> <td>16,210</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>898,506</td> <td>960,360</td> <td>61,853</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,675,809</td> <td>2,861,194</td> <td>185,384</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>社債</td> <td>200,000</td> <td>199,860</td> <td>△ 140</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>200,000</td> <td>199,860</td> <td>△ 140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,875,809</td> <td>3,061,054</td> <td>185,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債権</td> <td>1,633,537</td> <td>1,735,280</td> <td>101,742</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,007,908</td> <td>1,086,040</td> <td>78,131</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,421,734</td> <td>1,502,960</td> <td>81,225</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>5,615,729</td> <td>5,847,056</td> <td>231,326</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>9,678,910</td> <td>10,171,336</td> <td>492,425</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債権</td> <td>399,465</td> <td>371,000</td> <td>△ 28,465</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,455,091</td> <td>1,431,260</td> <td>△ 23,831</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>14,395</td> <td>13,398</td> <td>△ 997</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>1,868,952</td> <td>1,815,658</td> <td>△ 53,294</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>11,547,863</td> <td>11,986,994</td> <td>439,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>121,463</td> <td>317,667</td> <td>千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 </td></tr></tbody> </table> <p>2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>635,428</td> <td>7,739</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>115,602</td> <td>15,602</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>116,798</td> <td>16,985</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>201,696</td> <td>1,784</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,070,152</td> <td>62,742</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>63,345</td> <td>2,459</td> <td>3,877</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>8,866</td> <td>76</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,211,888</td> <td>107,389</td> <td>3,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。</p>					区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,078,354	1,144,414	66,059	地方債	398,839	440,100	41,260	政府保証債	300,109	316,320	16,210	社債	898,506	960,360	61,853	小計	2,675,809	2,861,194	185,384	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,000	199,860	△ 140	小計	200,000	199,860	△ 140	合計		2,875,809	3,061,054	185,244	区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権	1,633,537	1,735,280	101,742	国債	1,007,908	1,086,040	78,131	地方債	1,421,734	1,502,960	81,225	金融債	5,615,729	5,847,056	231,326	社債	9,678,910	10,171,336	492,425	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権	399,465	371,000	△ 28,465	国債	1,455,091	1,431,260	△ 23,831	社債	14,395	13,398	△ 997	株式	1,868,952	1,815,658	△ 53,294	小計	11,547,863	11,986,994	439,130	合計		121,463	317,667	千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。	種類	売却額	売却益	売却損	国債	635,428	7,739	—	地方債	115,602	15,602	—	政府保証債	116,798	16,985	—	金融債	201,696	1,784	—	社債	2,070,152	62,742	—	株式	63,345	2,459	3,877	受益証券	8,866	76	—	合計	3,211,888	107,389	3,877	<p>VI 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項</p> <p>(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>1,079,950</td> <td>1,126,614</td> <td>46,663</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>399,074</td> <td>434,800</td> <td>35,725</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>300,072</td> <td>311,330</td> <td>11,257</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,198,755</td> <td>1,251,340</td> <td>52,584</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,977,852</td> <td>3,124,084</td> <td>146,231</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>社債</td> <td>200,000</td> <td>199,860</td> <td>△ 140</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>200,000</td> <td>199,860</td> <td>△ 140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,177,852</td> <td>3,323,944</td> <td>146,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債権</td> <td>1,625,999</td> <td>1,707,140</td> <td>81,140</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>803,108</td> <td>847,340</td> <td>44,231</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,417,321</td> <td>1,486,940</td> <td>69,618</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>5,103,411</td> <td>5,285,094</td> <td>181,682</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>6,747</td> <td>7,779</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債権</td> <td>399,493</td> <td>381,080</td> <td>△ 18,413</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>950,402</td> <td>947,445</td> <td>△ 2,957</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>15,443</td> <td>14,617</td> <td>△ 826</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>1,365,339</td> <td>1,343,142</td> <td>△ 22,197</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,321,927</td> <td>10,677,435</td> <td>355,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>98,333</td> <td>257,173</td> <td>千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 </td></tr></tbody> </table> <p>2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>840,141</td> <td>32,941</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>232,043</td> <td>27,665</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,358,697</td> <td>53,156</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>29,957</td> <td>2,270</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>3,962</td> <td>181</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,464,800</td> <td>116,216</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。</p>					区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,079,950	1,126,614	46,663	地方債	399,074	434,800	35,725	政府保証債	300,072	311,330	11,257	社債	1,198,755	1,251,340	52,584	小計	2,977,852	3,124,084	146,231	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,000	199,860	△ 140	小計	200,000	199,860	△ 140	合計		3,177,852	3,323,944	146,091	区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権	1,625,999	1,707,140	81,140	国債	803,108	847,340	44,231	地方債	1,417,321	1,486,940	69,618	金融債	5,103,411	5,285,094	181,682	社債	6,747	7,779	1,031	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権	399,493	381,080	△ 18,413	国債	950,402	947,445	△ 2,957	社債	15,443	14,617	△ 826	株式	1,365,339	1,343,142	△ 22,197	小計	10,321,927	10,677,435	355,507	合計		98,333	257,173	千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。	種類	売却額	売却益	売却損	国債	840,141	32,941	—	地方債	232,043	27,665	—	社債	2,358,697	53,156	—	株式	29,957	2,270	—	受益証券	3,962	181	—	合計	3,464,800	116,216	—
区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																													
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,078,354	1,144,414	66,059																																																																																																																																																																																																																																																													
	地方債	398,839	440,100	41,260																																																																																																																																																																																																																																																													
	政府保証債	300,109	316,320	16,210																																																																																																																																																																																																																																																													
	社債	898,506	960,360	61,853																																																																																																																																																																																																																																																													
	小計	2,675,809	2,861,194	185,384																																																																																																																																																																																																																																																													
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,000	199,860	△ 140																																																																																																																																																																																																																																																													
	小計	200,000	199,860	△ 140																																																																																																																																																																																																																																																													
合計		2,875,809	3,061,054	185,244																																																																																																																																																																																																																																																													
区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額																																																																																																																																																																																																																																																													
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権	1,633,537	1,735,280	101,742																																																																																																																																																																																																																																																													
	国債	1,007,908	1,086,040	78,131																																																																																																																																																																																																																																																													
	地方債	1,421,734	1,502,960	81,225																																																																																																																																																																																																																																																													
	金融債	5,615,729	5,847,056	231,326																																																																																																																																																																																																																																																													
	社債	9,678,910	10,171,336	492,425																																																																																																																																																																																																																																																													
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権	399,465	371,000	△ 28,465																																																																																																																																																																																																																																																													
	国債	1,455,091	1,431,260	△ 23,831																																																																																																																																																																																																																																																													
	社債	14,395	13,398	△ 997																																																																																																																																																																																																																																																													
	株式	1,868,952	1,815,658	△ 53,294																																																																																																																																																																																																																																																													
	小計	11,547,863	11,986,994	439,130																																																																																																																																																																																																																																																													
合計		121,463	317,667	千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。																																																																																																																																																																																																																																																													
種類	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																																																																																																																																														
国債	635,428	7,739	—																																																																																																																																																																																																																																																														
地方債	115,602	15,602	—																																																																																																																																																																																																																																																														
政府保証債	116,798	16,985	—																																																																																																																																																																																																																																																														
金融債	201,696	1,784	—																																																																																																																																																																																																																																																														
社債	2,070,152	62,742	—																																																																																																																																																																																																																																																														
株式	63,345	2,459	3,877																																																																																																																																																																																																																																																														
受益証券	8,866	76	—																																																																																																																																																																																																																																																														
合計	3,211,888	107,389	3,877																																																																																																																																																																																																																																																														
区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																													
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,079,950	1,126,614	46,663																																																																																																																																																																																																																																																													
	地方債	399,074	434,800	35,725																																																																																																																																																																																																																																																													
	政府保証債	300,072	311,330	11,257																																																																																																																																																																																																																																																													
	社債	1,198,755	1,251,340	52,584																																																																																																																																																																																																																																																													
	小計	2,977,852	3,124,084	146,231																																																																																																																																																																																																																																																													
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,000	199,860	△ 140																																																																																																																																																																																																																																																													
	小計	200,000	199,860	△ 140																																																																																																																																																																																																																																																													
合計		3,177,852	3,323,944	146,091																																																																																																																																																																																																																																																													
区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額																																																																																																																																																																																																																																																													
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権	1,625,999	1,707,140	81,140																																																																																																																																																																																																																																																													
	国債	803,108	847,340	44,231																																																																																																																																																																																																																																																													
	地方債	1,417,321	1,486,940	69,618																																																																																																																																																																																																																																																													
	金融債	5,103,411	5,285,094	181,682																																																																																																																																																																																																																																																													
	社債	6,747	7,779	1,031																																																																																																																																																																																																																																																													
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権	399,493	381,080	△ 18,413																																																																																																																																																																																																																																																													
	国債	950,402	947,445	△ 2,957																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	15,443	14,617	△ 826																																																																																																																																																																																																																																																														
株式	1,365,339	1,343,142	△ 22,197																																																																																																																																																																																																																																																														
小計	10,321,927	10,677,435	355,507																																																																																																																																																																																																																																																														
合計		98,333	257,173	千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。																																																																																																																																																																																																																																																													
種類	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																																																																																																																																														
国債	840,141	32,941	—																																																																																																																																																																																																																																																														
地方債	232,043	27,665	—																																																																																																																																																																																																																																																														
社債	2,358,697	53,156	—																																																																																																																																																																																																																																																														
株式	29,957	2,270	—																																																																																																																																																																																																																																																														
受益証券	3,962	181	—																																																																																																																																																																																																																																																														
合計	3,464,800	116,216	—																																																																																																																																																																																																																																																														

平成 28 年度連結注記表	平成 29 年度連結注記表
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
勤務費用 279,482 千円	勤務費用 279,950 千円
利息費用 4,139 千円	利息費用 4,250 千円
期待運用収益 △ 11,804 千円	期待運用収益 △ 10,842 千円
数理計算上の差異の費用処理額 △ 11,025 千円	数理計算上の差異の費用処理額 △ 20,630 千円
過去勤務費用の費用処理額 △ 8,613 千円	過去勤務費用の費用処理額 △ 8,613 千円
小計 252,177 千円	小計 244,115 千円
出向者にかかる負担金の受入処理額 △ 750 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額 △ 720 千円
合計 251,427 千円	合計 243,395 千円
(6) 年金資産の主な内訳	(6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
債権 70.15%	債権 70.96%
現金および預金 9.35%	現金および預金 8.26%
退職共済年金預け金 16.80%	退職共済年金預け金 18.10%
その他 3.70%	その他 2.68%
合計 100.00%	合計 100.00%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 0.3 %	割引率 0.3 %
長期期待運用収益率 0.4 %	長期期待運用収益率 0.4 %
数理計算上の差異の処理年数 10 年	数理計算上の差異の処理年数 10 年
過去勤務費用の処理年数 10 年	過去勤務費用の処理年数 10 年
2. 特例業務負担金の将来見込額	2. 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 50,719 千円を含めて計上しています。	人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 51,623 千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、733,885 千円となっています。	なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、703,727 千円となっています。
VIII 税効果会計に関する注記	VIII 税効果会計に関する注記
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒損失 108,422 千円	貸倒損失 110,710 千円
貸倒引当金 212,295 千円	貸倒引当金 155,761 千円
未収利息不計上 12,605 千円	未収利息不計上 5,516 千円
退職給付引当金 602,529 千円	退職給付引当金 580,222 千円
賞与引当金 56,569 千円	賞与引当金 44,979 千円
減損損失 233,162 千円	減損損失 231,664 千円
繰越宅地評価損 7,562 千円	繰越宅地評価損 6,358 千円
未払費用 29,245 千円	未払費用 1,032 千円
有価証券評価損 8,208 千円	有価証券評価損 8,208 千円
その他 32,982 千円	その他 170,296 千円
繰延税金資産 小計 1,303,584 千円	繰延税金資産 小計 1,314,750 千円
評価性引当額 △ 1,067,315 千円	評価性引当額 △ 1,030,197 千円
繰延税金資産 合計 (A) 236,269 千円	繰延税金資産 合計 (A) 284,552 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 121,463 千円	その他有価証券評価差額金 △ 98,333 千円
退職給付未認識項目 △ 24,091 千円	その他 △ 663 千円
その他 △ 761 千円	繰延税金負債 合計 (B) △ 98,996 千円
繰延税金負債 合計 (B) △ 146,315 千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B) 185,555 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B) 89,953 千円	2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因
2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	法定実効税率 27.66%
法定実効税率 27.66%	(調整)
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.52%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.74%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 2.12%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.70%	住民税均等割額 1.31%
住民税均等割額 1.28%	評価性引当額の増減 △ 4.07%
評価性引当額の増減 △ 10.57%	その他 2.93%
その他 △ 10.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.34%	

連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
破綻先債権額	28,524	28,740	216
延滞債権額	1,705,173	1,672,562	△ 32,611
3か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	1,733,698	1,702,302	△ 31,396

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- 破綻先債権とは、元本または利息の支払が遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度
信用事業	経常収益 2,640,284	2,544,618
	経常利益 273,619	211,079
	資産の額 254,886,272	256,938,908
共済事業	経常収益 2,140,382	2,150,409
	経常利益 247,853	197,835
	資産の額 58,820	59,824
その他事業	経常収益 21,067,370	20,845,409
	経常利益 705,883	581,342
	資産の額 33,186,372	33,357,661
合 計	経常収益 25,848,036	25,540,392
	経常利益 1,227,355	990,256
	資産の額 288,131,464	290,356,396

● 連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

平成 30 年 2 月末における連結自己資本比率は、「14.58%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 10,014 百万円（前連結事業年度 10,099 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JA を中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■ 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	28 年度	経過措置による 不算入額	29 年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	17,124,113		17,772,205	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,611,443		10,526,259	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	6,740,640		7,483,239	
うち、外部流出予定額 (△)	99,718		98,764	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 128,252		△ 138,530	
コア資本に算入される評価・換算差額等	34,838		18,318	
うち、退職給付に係るもののうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34,838		18,318	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	210,453		211,687	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	210,453		211,687	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	640,038		559,403	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	18,009,444		18,561,615	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) の額の合計額	7,031	10,547	11,125	7,417
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	7,031	10,547	11,125	7,417
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払い年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—	—	—

項目	28 年度	経過措置による 不算入額	29 年度	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,031		11,125	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	18,002,413		18,550,489	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	107,203,898		112,479,832	
資産 (オン・バランス) 項目	107,203,898		112,479,832	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 12,311,605		△ 8,218,458	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) に係るものの額	10,547		7,417	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	14,100,038		10,001,759	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,777,884		1,775,883	
オフ・バランス項目	—		—	
CVA リスク相当額を 8 パーセントで除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額	15,104,346		14,666,791	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	122,308,244		127,146,624	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.71		14.58%	

(注) 1. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。
2. 当 JA が有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

4

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2018

プロフィール

●役員構成	76
●組合員の状況	77
●役員の状況	77
●職員の状況	77
●沿革	78
●組合員組織	79
●営業地区	79
●店舗一覧	80

役員構成 (平成30年6月末現在)



代表理事組合長
阿部 勝昭



代表理事副組合長
高橋 勉



代表理事専務
島津 秀三郎



常務理事 (金融・共済担当)
長原 典夫



常務理事 (営農・福祉担当)
佐藤 力夫



常勤監事
三浦 正寿

役 職	常 勤	氏 名	役 職	常 勤	氏 名
代表理事組合長	常 勤	阿 部 勝 昭	理 事	非 常 勤	吉 田 正 志
代表理事副組合長	常 勤	高 橋 勉	理 事	非 常 勤	菊 池 範 子
代表理事専務	常 勤	島 津 秀 三 郎	理 事	非 常 勤	安 藤 勝 隆
常 務 理 事	常 勤	長 原 典 夫	理 事	非 常 勤	石 川 清 正
常 務 理 事	常 勤	佐 藤 力 夫	理 事	非 常 勤	本 館 博 子
理 事	非 常 勤	新 田 実	理 事	非 常 勤	高 橋 テ ッ
理 事	非 常 勤	伊 藤 清 孝	理 事	非 常 勤	太 田 代 良 市
理 事	非 常 勤	熊 谷 正 克	理 事	非 常 勤	佐 々 木 重 吾
理 事	非 常 勤	藤 館 政 義	理 事	非 常 勤	菅 野 寛
理 事	非 常 勤	菊 池 正 明	理 事	非 常 勤	藤 本 一 廣
理 事	非 常 勤	高 橋 光 司	理 事	非 常 勤	松 田 富 雄
理 事	非 常 勤	菅 原 一 雄	理 事	非 常 勤	川 崎 勇 一
理 事	非 常 勤	高 橋 弘	理 事	非 常 勤	小 森 田 裕 之
理 事	非 常 勤	菊 池 正 志	理 事	非 常 勤	佐 々 木 久 雄
理 事	非 常 勤	小 田 島 友 衛	理 事	非 常 勤	鎌 田 春 夫
理 事	非 常 勤	加 藤 勝 信	代 表 監 事	非 常 勤	佐 々 木 幸 雄
理 事	非 常 勤	菅 原 一 彦	常 勤 監 事	常 勤	三 浦 正 寿
理 事	非 常 勤	高 橋 洋 志	監 事	非 常 勤	高 橋 清 純
理 事	非 常 勤	八 重 樫 京 子	監 事	非 常 勤	久 保 公 正
理 事	非 常 勤	玉 山 孝 光	監 事	非 常 勤	照 井 重 光
理 事	非 常 勤	菊 池 春 夫	員 外 監 事	非 常 勤	柳 谷 敬 志

組合員の状況

1. 組合員数 (単位：人、戸)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
個 人	22,435	22,054	△ 381
団 体 等	87	93	6
正 組 合 員 計	22,522	22,147	△ 375
個 人	18,278	18,324	46
団 体 等	751	738	△ 13
准 組 合 員 計	19,029	19,062	33
合 計	41,551	41,209	△ 342
正 組 合 員 戸 数	18,983	18,758	△ 225
准 組 合 員 戸 数	14,046	14,004	△ 42

2. 出資口数 (単位：口、円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
正 組 合 員	9,404,132	9,313,840	△ 90,478
准 組 合 員	567,731	562,561	△ 5,170
処 分 未 済 持 分	128,252	138,530	10,278
合 計	10,100,115	10,014,931	△ 85,184
出 資 1 口 金 額	1,000	1,000	—
1 正 組 当 た り 出 資 金 額	418,507	421,634	3,127

役員状況

(単位：人)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
常 勤 理 事	5	5	—
非 常 勤 理 事	31	31	—
理 事 計	36	36	—
常 勤 監 事	1	1	—
非 常 勤 監 事	5	5	—
監 事 計	6	6	—
合 計	42	42	—

職員の状況

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
一 般 職 員	532	528	△ 4
営 農 指 導 員	128	126	△ 2
生 活 指 導 員	9	8	△ 1
合 計	669	662	△ 7
う ち 正 職 員	565	563	△ 2
う ち 臨 時・嘱 託 職 員	104	99	△ 5

沿革

年 月	内 容	年 月	内 容
平成 10 年	3 月 花巻農業協同組合（J Aいわて花巻）発足	平成 26 年	3 月 精米施設「J Aいわて花巻きたかみ精米センター」竣工式
平成 11 年	3 月 ㈱花巻葬祭センター・セレモニーホール「黄泉苑」完成		6 月 第 10 回あぐりスクール全国サミット開催
	9 月 プロ農夢花巻設立	平成 27 年	12 月 江釣子支店・大槌支店開所式
平成 12 年	4 月 デイサービスセンター「グリーンホーム落合」、同「グリーンホームいしどりや」開所	平成 28 年	1 月 母ちゃんハウスだあすこ沿岸店オープニングセレモニー
	9 月 石鳥谷酒造好適米「吟ぎんが」専用ライスセンター完成		3 月 母ちゃんハウスだあすこリニューアルオープンセレモニー
平成 13 年	10 月 石鳥谷東支店完成（新堀・八重畑支店統合）	平成 29 年	1 月 J Aいわて花巻と東京農業大学との包括連携協定調印式
	11 月 紀の里農業協同組合（和歌山県）との姉妹提携調印式		4 月 花巻葬祭センター通夜会館竣工式
平成 15 年	5 月 ㈱げんきの郷（J Aあいち知多）との友好提携締結式		7 月 母ちゃんハウスだあすこ 20 周年創業祭
	8 月 合併 5 周年記念式典		9 月 デイサービス落合・花巻福祉事業所開所式 グループホームとどろき開所式
平成 16 年	2 月 第 54 回家の光文化賞受賞		
平成 17 年	7 月 第 1 回地域水田農業ビジョン大賞農林水産大臣賞受賞		
	12 月 岩手県 J A 広報大賞コンクール 3 部門最優秀賞受賞		
平成 18 年	3 月 花巻支店・東和町支店開店セレモニー		
	9 月 宮野目支店事務所完成		
平成 19 年	4 月 花巻市農政とのワンフロア開所式		
	10 月 母ちゃんハウスだあすこ 10 周年記念祭		
平成 20 年	12 月 合併 10 周年記念式典		
	5 月 新生「J Aいわて花巻」発足（花巻に北上市、西和賀、遠野地方の 3 J A 合併）		
平成 21 年	5 月 コープネット協定書調印式		
	6 月 小規模多機能ホーム「えんで」開所		
平成 22 年	8 月 遠野統括支店開所式		
	7 月 横浜農業協同組合（神奈川県）との姉妹提携調印式		
平成 23 年	11 月 東京むさし農業協同組合（東京都）との友好提携調印式		
平成 24 年	2 月 第 62 回家の光文化賞受賞		
	6 月 鶴住居支店開所式		
	7 月 母ちゃんハウスだあすこ 15 周年創業祭		
	10 月 J A 横浜との災害時相互支援に関する協定締結式		
平成 25 年	12 月 宮守支店開所式		
	3 月 釜石支店開所式		
	8 月 J A あいち知多との災害時相互支援に関する協定調印式		
	8 月 湯本支店開所式		

組合員組織

（平成 30 年 2 月末現在）

区 分	組 織 名	構成員人数
協 力 組 織	農 家 組 合 協 議 会	367 組合
	J A 青 年 部	474 人
	J A 女 性 部	2,714 人
生 産 組 織	水 稻 生 産 部 会	5,763 人
	野 菜 部 会	1,418 人
	果 樹 部 会	586 人
	花 き 部 会	242 人
	鉢 花 生 産 部 会	19 人
	菌 茸 部 会	110 人
	酪 農 部 会	55 人
	繁 殖 部 会	793 人
	肥 育 部 会	50 人
	養 豚 部 会	10 人
	そ の 他 生 産 部 会	1,203 人
そ の 他 組 織	年 金 友 の 会	26,917 人
	農 業 青 色 申 告 会	2,924 人
	そ の 他	382 人

営業地区

当 J A は、岩手県の中央部に位置し、花巻市、北上市、遠野市、釜石市、大槌町、西和賀町の 4 市 2 町を営業地区としています。東は太平洋から西は奥羽山脈に至る県内及び首都圏への交通の要衝であり、地域相互の交流と連携により、産業の持続的発展の可能性を秘めた地域です。

また、宮沢賢治や新渡戸稲造をはじめ、世界的に著名な先人を多数輩出するなど文化の香りが高く、三陸復興国立公園や各地に湧出する温泉は、四季折々の景観を提供し、「遠野物語」に代表される日本のふるさととして広く国民に親しまれる、海の幸、山の幸の宝庫です。

農業は、米を中心に畜産・野菜・果樹及び花卉を組み合わせた複合経営が根付き、日本の食料供給基地として発展が期待されています。

地区一覧

市 町 村	区 域
花 巻 市	全 域
北 上 市	全 域
西 和 賀 町	全 域
遠 野 市	全 域
大 槌 町	全 域
釜 石 市	全 域



● 店舗一覧

	名称	住所	電話	FAX
本店	監査室	〒025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3566	0198-22-7784
	リスク管理室	〒025-8504 花巻市野田 316-1	0198-29-4034	0198-22-7784
	企画部	〒025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3333	0198-24-9178
	総務部	〒025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3333	0198-24-9178
	金融部	〒025-8504 花巻市野田 335-2	0198-22-6270	0198-24-9105
	共済部	〒025-8504 花巻市野田 316-1	0198-22-6255	0198-24-9357
	営農部	〒025-8504 花巻市野田 335-2	0198-23-0985	0198-22-3390
	健康福祉部	〒025-0323 花巻市栲ノ目 4-99-1	0198-27-3390	0198-27-3455
	花巻地域	花巻支店	〒025-0089 花巻市豊沢町 244-1	0198-24-9111
矢沢支店		〒025-0016 花巻市高木 11-75	0198-23-5218	0198-23-5244
宮野目支店		〒025-0003 花巻市東宮野目 1-60	0198-26-2020	0198-26-4737
湯本支店		〒025-0304 花巻市湯本 4-31-8	0198-27-2326	0198-27-2400
湯口支店		〒025-0042 花巻市円万寺字法船 134-3	0198-28-2224	0198-28-2919
太田支店		〒025-0037 花巻市太田 31-319-2	0198-28-2011	0198-28-2615
笹間支店		〒025-0132 花巻市北笹間 13-45	0198-29-2211	0198-29-3004
石鳥谷支店		〒028-3163 花巻市石鳥谷町八幡 4-160	0198-45-6331	0198-45-6333
石鳥谷東支店		〒028-3111 花巻市石鳥谷町新堀 55-51-1	0198-45-3511	0198-45-3512
大迫町支店		〒028-3203 花巻市大迫町大迫 4-41	0198-48-3111	0198-48-2251
東和町支店		〒028-0114 花巻市東和町土沢 6区 111	0198-42-3111	0198-42-3110
北上地域	北上統括部	〒024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1300	0197-68-4600
	北上地域営農センター	〒024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1332	0197-68-4620
	北上支店	〒024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1300	0197-68-4600
	みなみ支店	〒024-0056 北上市鬼柳町川原小屋 41-1	0197-67-5115	0197-67-5116
	さくら支店	〒024-0043 北上市立花 3-120	0197-61-0811	0197-65-5667
	二子支店	〒024-0104 北上市二子町鳥喰 211-1	0197-66-5051	0197-66-5052
	和賀町支店	〒024-0334 北上市和賀町藤根 18-39-3	0197-73-5111	0197-73-5115
	江釣子支店	〒024-0071 北上市上江釣子 17-210-1	0197-77-2511	0197-77-3133
	岩崎支店	〒024-0321 北上市和賀町岩崎 28-132	0197-73-7755	0197-73-7756
横川目支店	〒024-0331 北上市和賀町横川目 11-208-28	0197-72-2311	0197-72-2312	
西和賀地域	西和賀統括センター	〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-85-3301	0197-85-3309
	西和賀地域営農センター	〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-85-3301	0197-85-3309
	湯田支店	〒029-5512 和賀郡西和賀町川尻 40-40-32	0197-82-3135	0197-82-3137
	沢内支店	〒029-5614 和賀郡西和賀町沢内字太田 2-81-1	0197-85-3211	0197-85-3213
	遠野地域	遠野統括部	〒028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1	0198-62-2055
遠野地域営農センター		〒028-0541 遠野市松崎町白岩 25-24-2	0198-62-9585	0198-62-8408
遠野支店		〒028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1	0198-62-2474	0198-62-7099
上郷支店		〒028-0772 遠野市上郷町細越 8-11-1	0198-65-2855	0198-65-2855
宮守支店		〒028-0304 遠野市宮守町字下宮守 29-73-18	0198-67-3111	0198-67-3114
大槌支店兼東部地区営農センター		〒028-1131 上閉伊郡大槌町大槌 16-28	0193-42-4170	0193-42-7602
鶴住居支店		〒026-0301 釜石市鶴住居町 8-36-1	0193-28-2043	0193-28-1939
釜石支店		〒026-0025 釜石市大渡町 1-1-11	0193-22-2284	0193-22-2287

最新情報はホームページ・公式Facebookから！



<http://www.jahanamaki.or.jp/>



f JAいわて花巻 (花巻農業協同組合) ミレットマン



いい土 いい水 いい心



ディスクロージャー2018

平成30年6月 発行／花巻農業協同組合
〒025-8504 岩手県花巻市野田 316-1
TEL 0198-23-3333 FAX 0198-24-9178
<http://www.jahanamaki.or.jp/>